

町田市地域経済動向調査報告書

令和 7 年 2 月発行

町田商工会議所

INDEX

1. 2024 年度アンケート分析	3
1.1 アンケート集計対象組織の業種と規模（問 1）	6
1.2 今後 3～5 年先の事業方針・貴社事業の展望（問 2）	9
1.3 今年の売上高とコストの状況（問 3）	12
1.4 収益状況（問 4）	16
1.5 コスト増加分の価格転嫁（問 5）	19
1.6 人材の過不足（問 6）	21
1.7 賃金引上げの状況（問 7,問 8,問 9）	24
1.8 IT ツールの活用状況（問 10）	28
1.9 期待する支援策（問 11）	31
1.10 要望やご意見（問 12）	32
1.11 （参考資料）他のアンケート調査結果	35
2. 2024 年度アンケート結果についてのフォロー	38
2.1 賃上げ対応（問 7,8,9）	38
2.2 町田市の一人あたり付加価値額の推移	40
2.3 物価高騰	41
2.4 人材不足（問 6）	44
2.5 IT ツール活用促進（問 10）物価高騰（問 3）	46
3. 5 年間の経済動向調査の総括	49
3.1 マクロな経済動向	50
3.2 アンケート結果に見る町田市の経済動向	53
3.3 町田市の人口動向	57
3.3.1 人口推移	57
3.3.2 年齢別人口	59
3.4 町田市の産業構造の動向	62
3.4.1 町田市の業種別事業所数と従業者数の推移	63
3.4.2 近隣地域との比較	69
4. まとめ	73

1. 2024 年度アンケート分析

昨今の円安・物価上昇や人件費の上昇、人材不足等の市内事業者への影響についてアンケート調査を実施した。(アンケート内容の詳細は次頁参照)

・実施期間：令和6年8月1日(木)～令和6年9月30日(月)

・有効回答：152 事業者

建設業	卸小売業	製造業	サービス業	飲食業	理美容業	不動産業	医療・福祉	IT関連業	金融・保険業	その他
31	23	11	11	10	9	7	7	7	4	32

【分析結果の要約】

- ・今後の事業展望では45%の事業者が事業を「拡大」としており、特に、「不動産業」、「医療・福祉」、「IT 関連」、「金融・保険業」は70%以上の事業者が「拡大」としている。
- ・全体では5%の事業者が事業を「縮小」あるいは「廃業を検討」としているが、「飲食業」では「廃業を検討」としている事業者が20%を占めている。
- ・40%の事業者で売上高が増加しており、売上高が減少した事業者数を上回っている。
- ・80%の事業者でコストが増加しており、全ての業種で増加している事業者の割合が多い。
- ・前期(直近決算)で黒字の事業者が50%を超えてはいるが、前々期と比較して黒字の事業者の割合は減少して、「収支同じく」としている事業者の割合が増加している。
- ・「建設業」、「製造業」、「サービス業」、「不動産業」、「IT 関連業」、「金融保険業」の90%以上の事業者が前期は黒字となっている。
- ・「飲食業」、「医療・福祉」の50%以上の事業者が前期は赤字である。「卸小売業」は、前期で赤字となっている事業者の割合が前々期の50%から30%へと減少している。
- ・コスト増加分の価格転嫁ができていない事業者が40%近くあり、「全て転嫁できた」としている事業者は10%以下に留まっている。
- ・「人材が不足」としている事業者が50%あり、人材不足に対する取組としては、「正社員の採用」が最も多く、「生産性の向上」、「多様な人材活用」等の取り組みが行われている。
- ・従業員のいない事業者を除く全体の50%以上の事業者が賃金の引上げを行っており、今後引上げを予定している事業者を合わせると70%を超えている。
- ・「IT ツールの活用ができています」としている事業者が50%あり、「今後活用する予定である」を合わせると2/3の事業者がIT ツールの活用に前向きである。
- ・IT ツールの活用上の課題としては、「コストの負担が大きい」が最も多く、IT ツールの選定方法や効果が明確でないことや人材不足等が理由として挙げられている。
- ・期待する支援策としては「新たな補助金・助成金による経営支援」が最も多く、「IT 化やデジタル化に必要な支援」などが続いている。

経済動向アンケート調査について（お願い）

さて、このたび貴社事業現況について「アンケート調査」を実施させていただくことになりました。

つきましては、下記項目のご回答をご協力賜りますよう、お願いいたします。

恐れ入りますが、令和6年9月30日（月）までに、下記にご記入の上FAX又はQRコードにてご回答をお願いいたします。なお、ご回答いただいた内容は本調査のみで使用し、企業の特定となるような公表はいたしません。

返送先FAX番号：042-729-2747

若しくはQRコードを読み取りご返信下さい。



スマートフォン・タブレット
からもご回答いただけます

問1 貴社について

(1) 主な業種（売上高の最も高い業種を1つ選んでください）

- 製造業 建設業 卸小売業 飲食業 不動産業 理美容業
 運輸業 IT関連業 医療・福祉 旅行・宿泊業 金融・保険業
 その他（ ）

(2) 常時使用する従業員数（パート・アルバイトを除く）

- 5人以下 6~20人 21~50人 51~100人 101~300人 301人以上

問2 貴社の今後3~5年先の事業方針・展望について、1つご回答ください

- 拡大 現状維持 縮小 廃業を検討 わからない

問3 今年2024年1月~8月(現在)の売上とコストの状況について、昨年2023年1月~8月と比較して該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

(1) 売上高 増加 減少 不変

(2) コスト(仕入高、光熱費、人件費等) 増加 減少 不変

問4 収益状況(経常利益)に関して、①前々期、②前期(直近決算)について、それぞれ1つご回答ください。

①前々期 黒字 収支同じく 赤字

②前期 黒字 収支同じく 赤字

問5 1年前と比較したコスト増加分の価格転嫁に関して、該当するものを1つご回答ください。

- 転嫁できていない 一部転嫁できた 全て転嫁できた コストが上昇していない

問6 人材の過不足について

(1) 貴社の人員の過不足について、該当するものを1つご回答ください。

- 不足 適正 過剰

※(1)で不足、適正と回答した方にお伺いします。

(2) 人材不足に対して取り組んでいる事について、該当するものを全てご回答ください。

- 正社員の採用 パートタイマーなど有期雇用社員の採用 定年の延長・高齢者の活用
 副業・兼業人材など外部人材の活用 業務プロセスの見直しによる業務効率化
 社員の能力開発による生産性向上 IT化等設備投資による生産性向上 時間外労働による対応 事業規模の縮小、拠点の整理・統合 特に取り組んでいる事はない
 その他 → ()

問7 今年中の賃金引上げの状況、引上げ予定について(賞与・一時金を除く)

- 引上げを行った 今後引上げを行う予定 引上げをしない

※引き上げを行ったと回答した方にお伺いします。

問8 昨年に比べて賃金は何%引き上げを行いましたか、該当するものを1つご回答ください。

- 2%未満 2%以上4%未満 4%以上6%未満 6%以上

※問7で引上げをしないと回答した方にお伺いします。

裏面へ

問9 賃金引上げを行わない理由について、該当するものを全てご回答ください。

- これまでに賃金を引上げ済 業績見通しが不透明 同業、同地区内の他社があげていない
- 自社に従業員がない(家族経営等) 賃上げに見合う価格転嫁ができていない
- その他 ()

問10 ITツール活用の状況について

(1) ITツールの活用状況について、自社に最も当てはまるものを1つご回答ください。

- ITツールを活用して、社内業務効率化、生産性向上等ができています

(例：クラウドデータ共有の活用、会計ソフトの導入、勤怠システムの導入、顧客管理システムの導入等)

- 今後活用する予定である
- 活用したいができていない
- 活用する予定はない

※(1)でITツールを活用できている、活用する予定である、活用したいができていないと回答した方にお伺いします。

(2) ITツールの活用、導入の上での課題について、該当するものを全てご回答ください。

- コストの負担が大きい 導入効果が把握できない 運用・推進の人材がない
- 導入したITツールが使いこなせない 導入ツールの選定が分からない 課題はない
- その他 → ()

問11 国や都、市や当所に対して期待する支援策について (複数回答可)

- 販路開拓支援 新商品やサービスの開発支援
- 新たな補助金・助成金による経営支援 IT化やデジタル化に必要な支援
- その他 ()

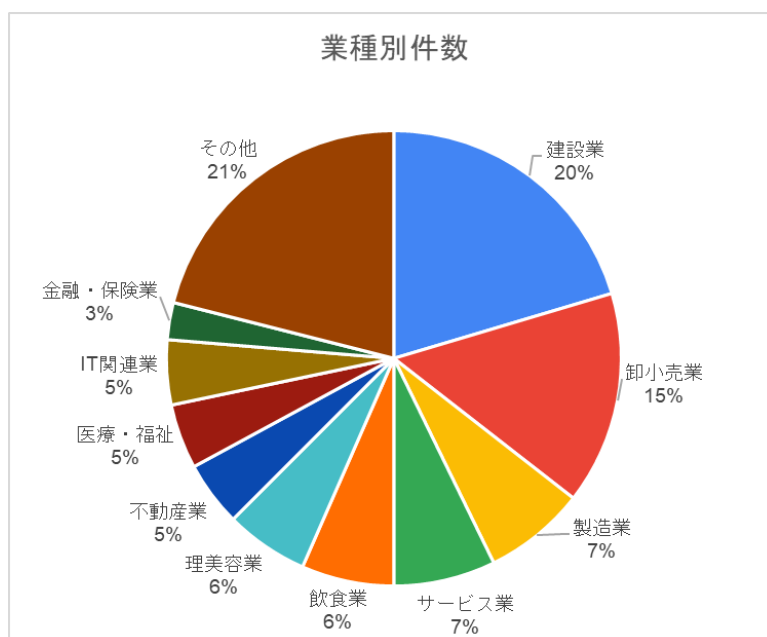
問12 当所や行政に対して期待する支援策、要望やご意見がございましたらご記入ください。

アンケートご回答有難うございました

1.1 アンケート集計対象組織の業種と規模（問1）

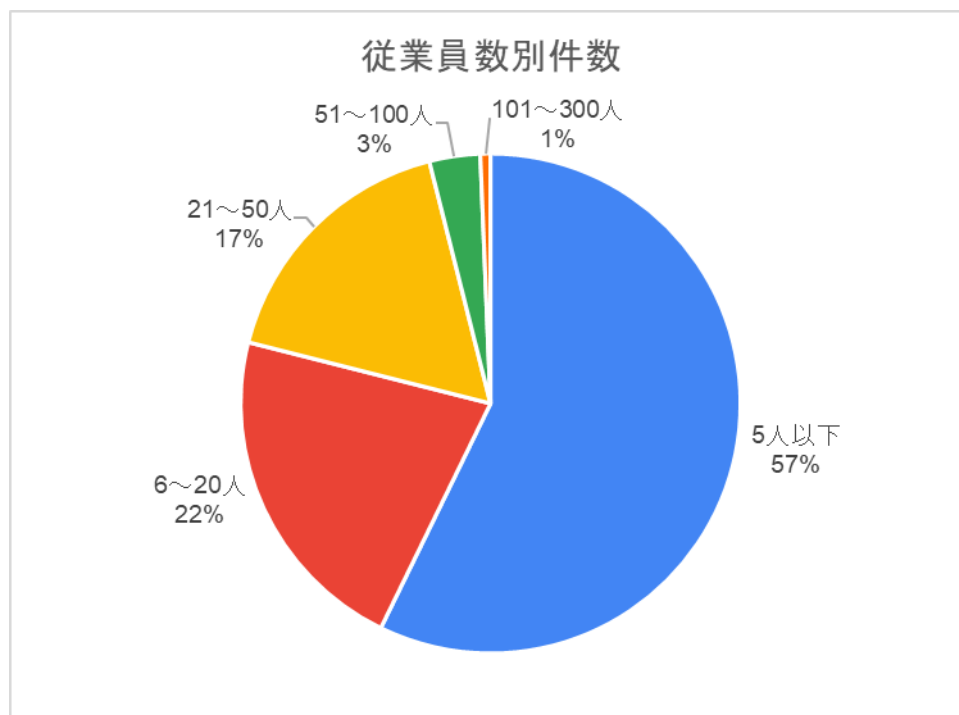
- ・業種別では、「建設業」、「卸小売業」、「製造業」、「サービス業」が多い。
- ・従業員数が「5人以下」の事業者が全体の50%を超えており、ほとんどの業種で「5人以下」の割合が最も多い。

図表 1-1(a) 業種別件数



業種	件数
建設業	31
卸小売業	23
製造業	11
サービス業	11
飲食業	10
理美容業	9
不動産業	7
医療・福祉	7
IT関連業	7
金融・保険業	4
その他	32
総計	152

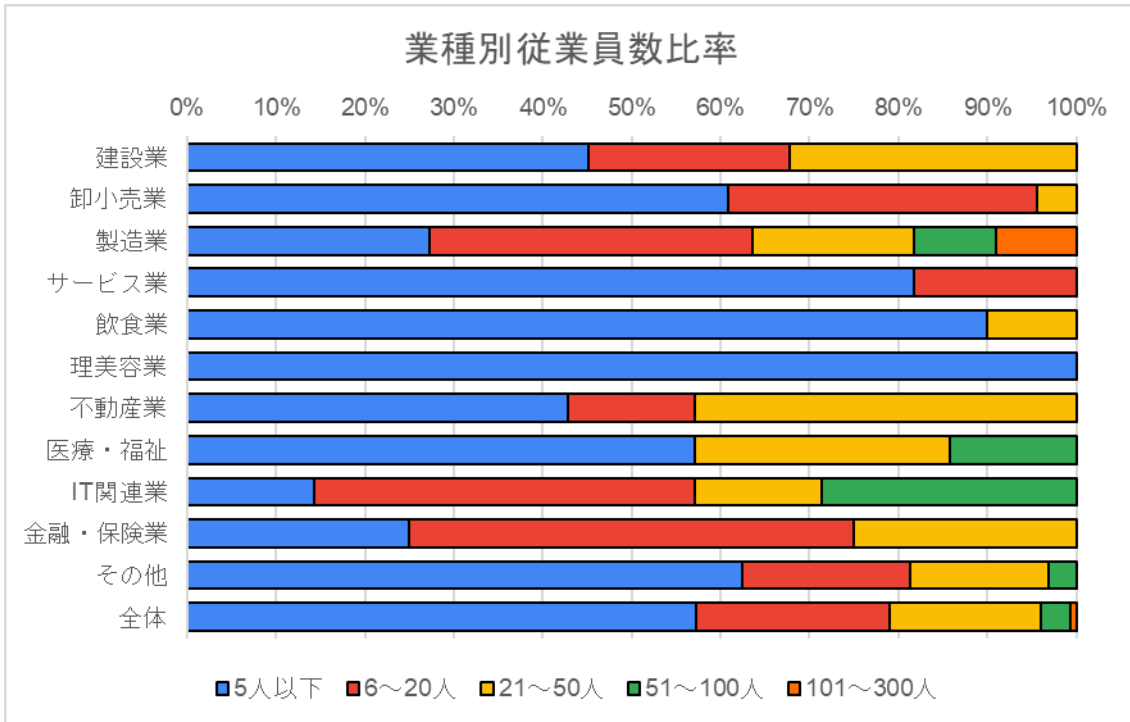
図表 1-1(b) 従業員別件数



従業員数	件数
5人以下	87
6~20人	33
21~50人	26
51~100人	5
101~300人	1
総計	152

- ・業種別では、「建設業」、「卸小売業」、「製造業」、「サービス業」「飲食業」が多い。
- ・従業員数では、「5人以下」が半数以上と多く、20人以下が80%である。

図表 1-1(c) 業種別の従業員数

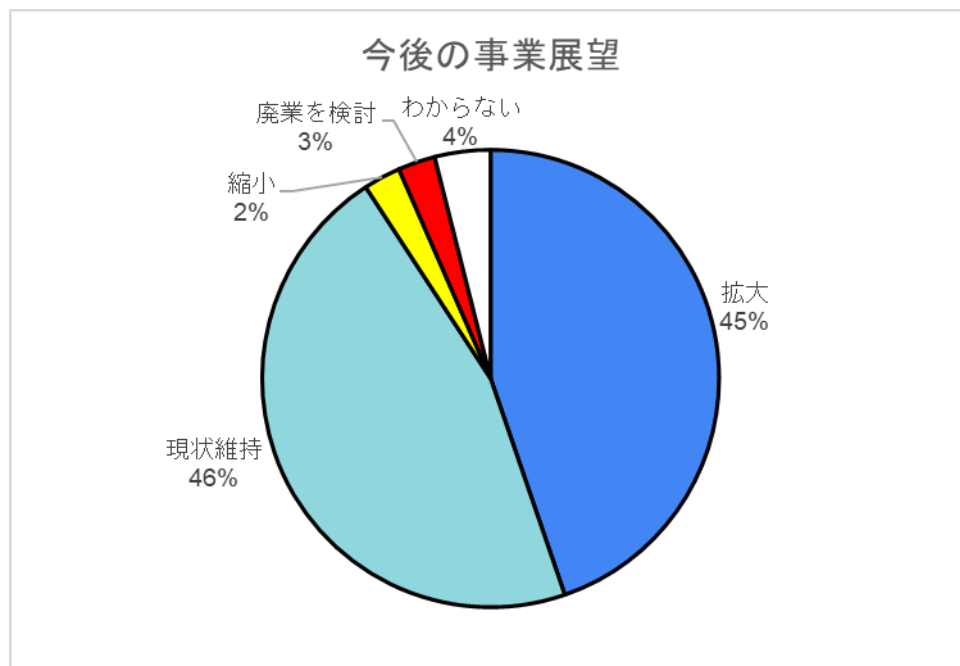


- ・全体の50%以上が「5人以下」の事業者である。
- ・ほとんどの業種で、従業員数が「5人以下」の事業者が最も多い。
- ・特に、「サービス業」、「飲食業」、「理美容業」は、「5人以下」が80%を超えている。

1.2 今後 3～5 年先の事業方針・貴社事業の展望（問 2）

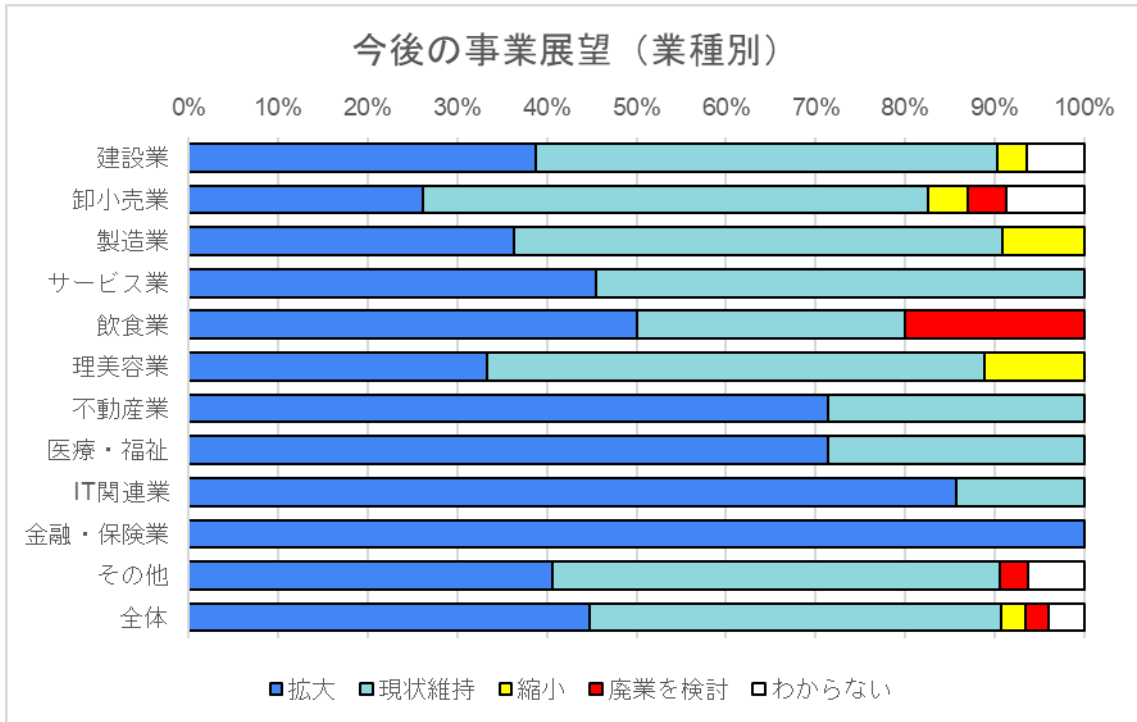
- ・45%の事業者が事業を拡大していくとしており、5%の事業者が事業を縮小かあるいは廃業を検討している。
- ・ほとんどの業種で、今後の事業展望が「拡大」あるいは「現状維持」としている事業者が 80%を超えている。
- ・「不動産業」、「医療・福祉」、「IT 関連」、「金融・保険業」では、70%以上の事業者が事業展望を「拡大」としている。
- ・「飲食業」では「廃業を検討」としている事業者が 20%占めている。
- ・「卸小売業」では「縮小」あるいは「廃業を検討」としている事業者が 10%を占めている。
- ・従業員数が多いほど今後の事業展望を「拡大」としている事業者が多い。

図表 1-2(a) 今後 3～5 年先の事業方針・貴社事業の展望



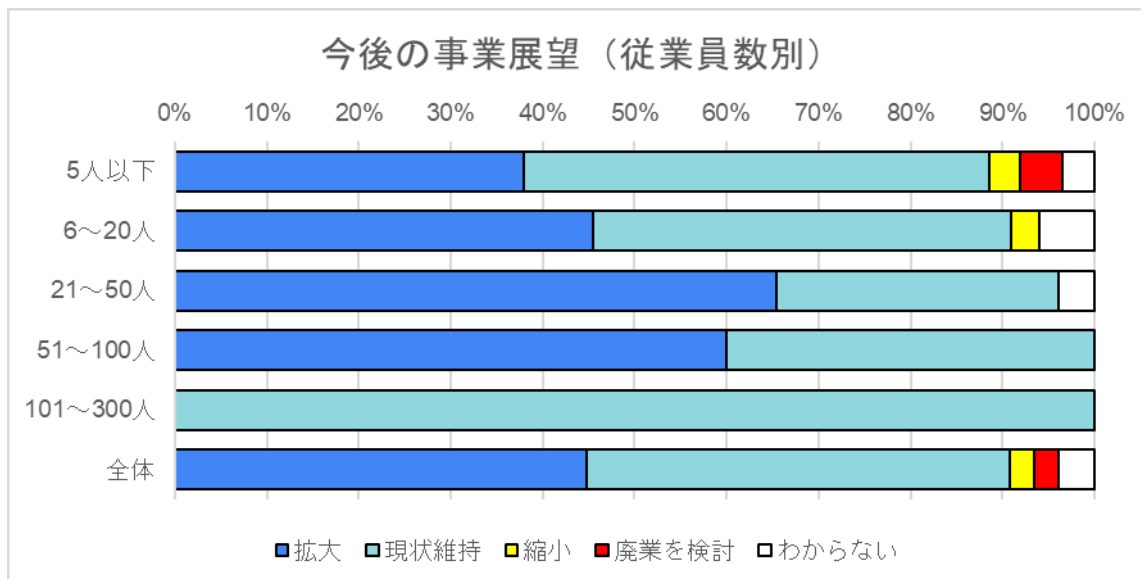
- ・45%の事業者が事業を拡大していくとしており、46%の事業者が現状維持としている。
- ・事業を縮小あるいは廃業を検討している事業者が 5%いる。

図表 1-2(b) 業種別の今後 3～5 年先の事業方針・貴社事業の展望



- ・ほとんどの業種で、今後の事業展望が「拡大」あるいは「現状維持」としている事業者が 80% を超えている。
- ・「不動産業」、「医療・福祉」、「IT 関連」、「金融・保険業」では、70%以上の事業者が事業展望を「拡大」としている。
- ・「飲食業」では「廃業を検討」としている事業者が 20%占めている。
- ・「卸小売業」では「縮小」あるいは「廃業を検討」としている事業者が 10%を占めている。

図表 1-2(c) 従業員数別の今後3～5年先の事業方針・貴社事業の展望

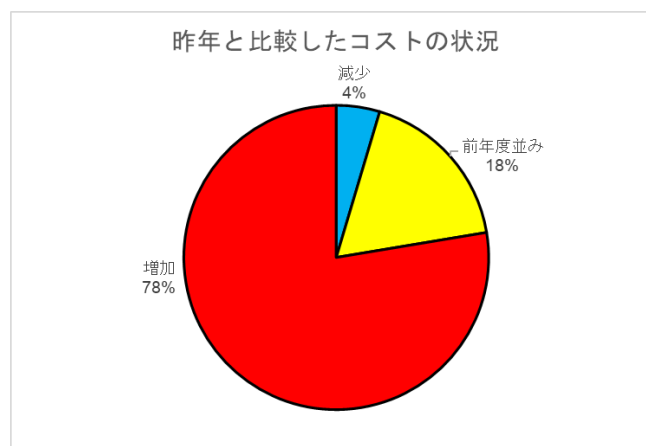
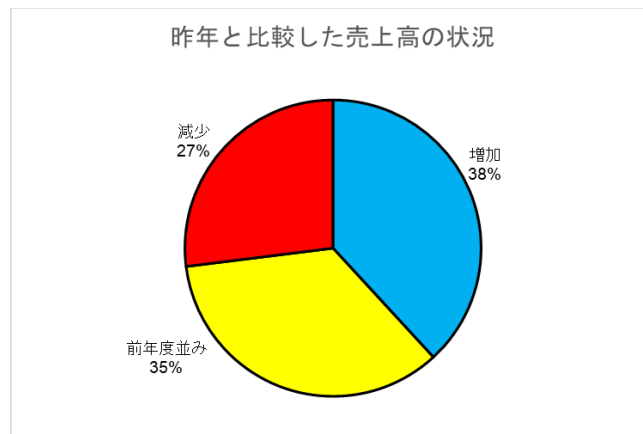


- ・従業員数が多いほど今後の事業展望を「拡大」としている事業者が多い。
- ・「縮小」あるいは「廃業を検討」としている事業者は事業者数が20人以下である。
- ・「廃業を検討」としている事業者は従業員数が5人以下である。

1.3 今年の売上高とコストの状況（問3）

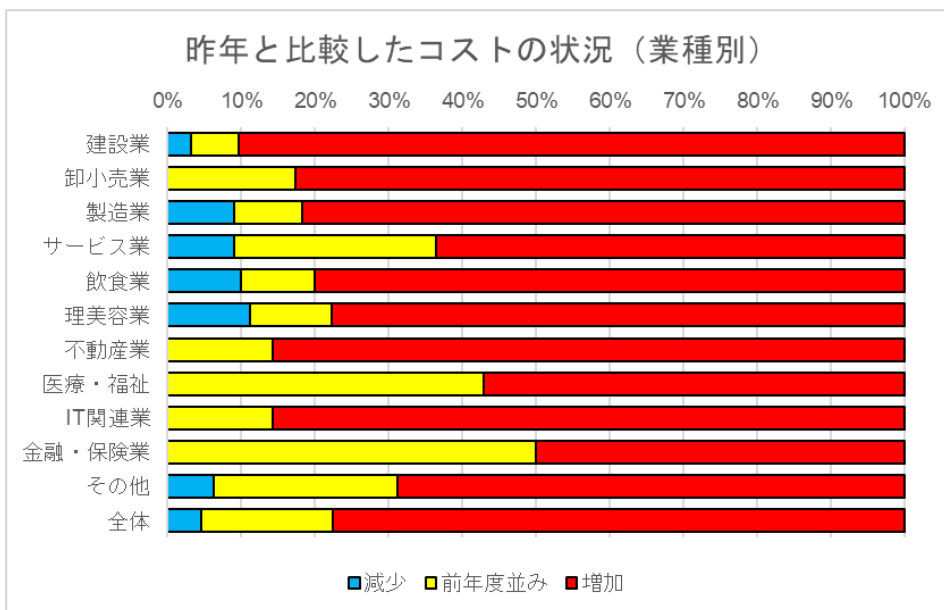
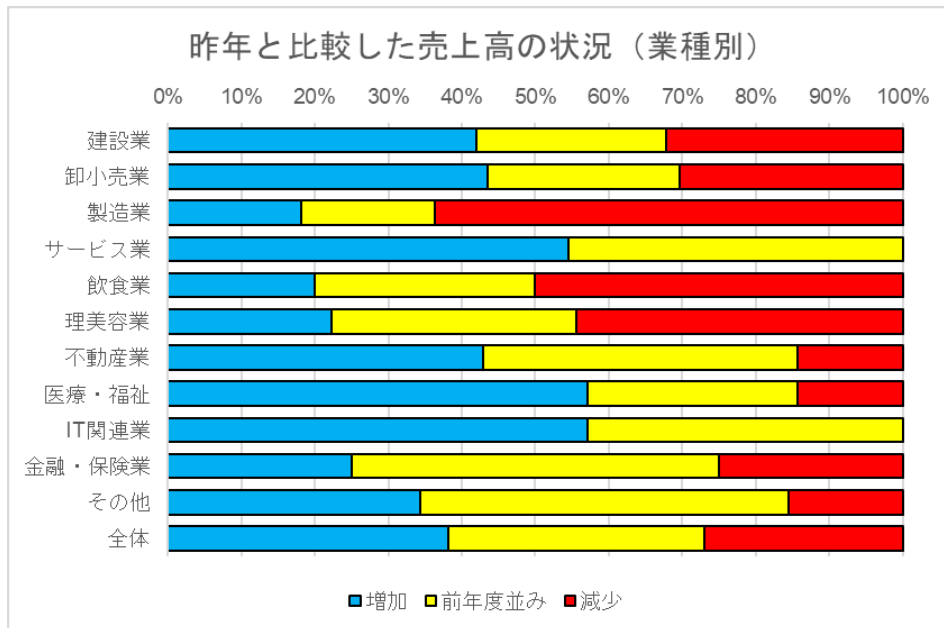
- ・事業者の40%で売上高が増加しており、売上高が減少した数を上回っている。
- ・事業者の80%でコストが増加しており、全ての業種でコストが増加している事業者の割合が多い。
- ・「サービス業」、「医療・福祉」、「IT関連業」では、売上高が増加した事業者が50%を超えている。
- ・「製造業」、「飲食業」、「理美容業」では売上高が減少した事業者が50%近い。

図表 1-3(a) 売上高とコストの状況



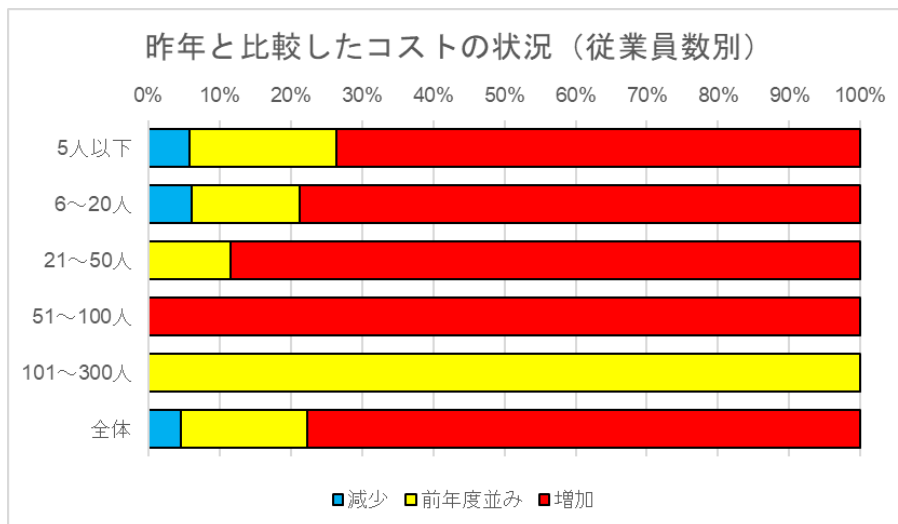
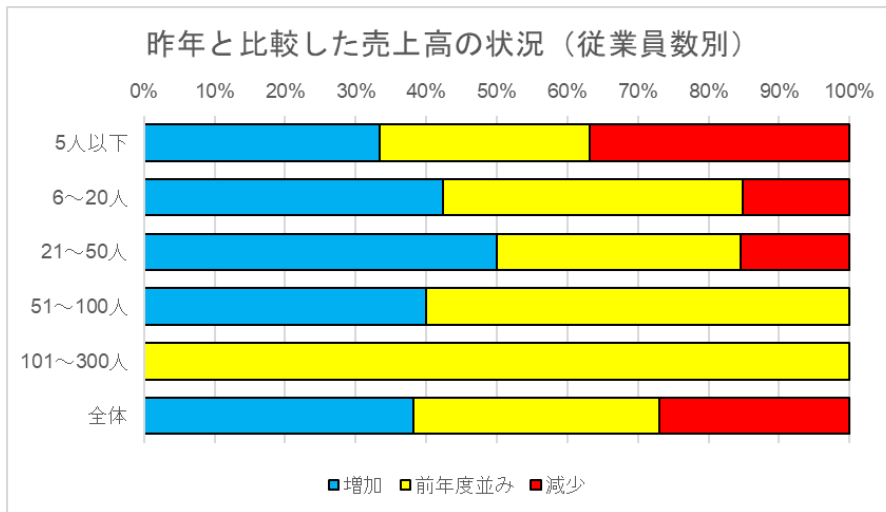
- ・売上高が増加した事業者が40%あり、売上高が減少した事業者を上回っている。
- ・コストが増加した事業者が80%あり、コストが減少した事業者は4%と少ない。

図表 1-3(b) 業種別の売上高とコストの状況



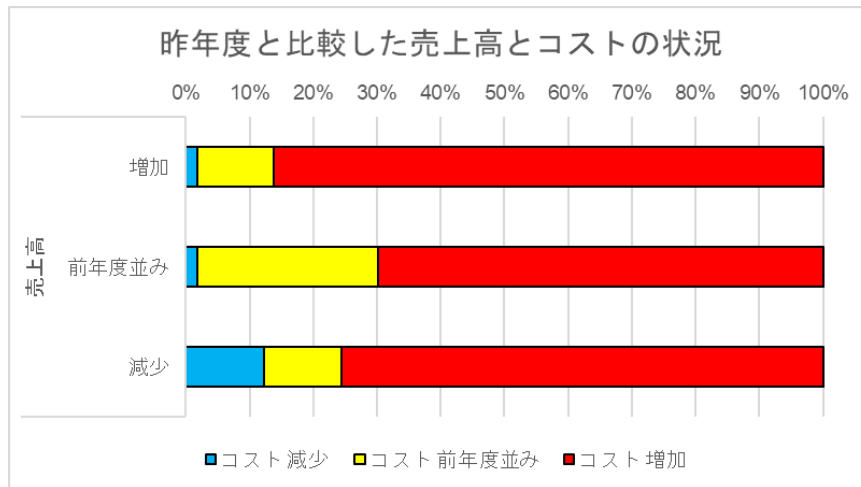
- ・「サービス業」、「医療・福祉」、「IT 関連業」で売上高が増加した事業者が 50%を超えている。
- ・「製造業」、「飲食業」、「理美容業」では、売上高が減少した事業者が 50%近くと多い。
- ・全ての業種でコストが増加した事業者の割合が多い。

図表 1-3(c) 従業員数別の売上高とコストの状況



- ・従業員数が5人以下の事業者では、売上高が減少した事業者が40%近くある。
- ・従業員数の規模によらずにコストが増加した事業者が多い。

図表 1-3(d) 売上高とコストの状況



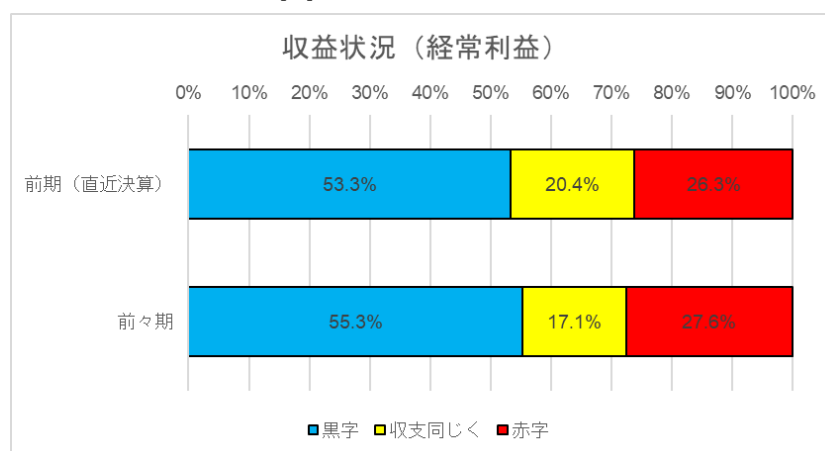
		コスト			総計
		減少	前年度並み	増加	
売上高	増加	1	7	50	58
	前年度並み	1	15	37	53
	減少	5	5	31	41
	総計	7	27	118	152

- ・売上高が増加した事業者の90%近くでコストが増加している。

1.4 収益状況（問 4）

- ・前期は黒字の事業者が 50%を超えているものの、前々期と比較して黒字の事業者の割合が減少して「収支同じく」としている事業者の割合が増加している。
- ・前期と前々期がともに黒字の事業者が 45%近くある一方で、前期と前々期がともに赤字の事業者が 20%近くある
- ・「建設業」、「製造業」、「サービス業」、「不動産業」、「IT 関連業」、「金融保険業」の 90%以上の事業者が前期の収益状況で黒字となっている。
- ・「飲食業」、「医療・福祉」の 50%以上の事業者が前期の収益状況が赤字である。
- ・「卸小売業」は収益状況が前期で赤字となっている事業者の割合が前々期の 50%から 30%へと減少している。
- ・従業員数が少ない事業者ほど収益状況が赤字の事業者が多い。

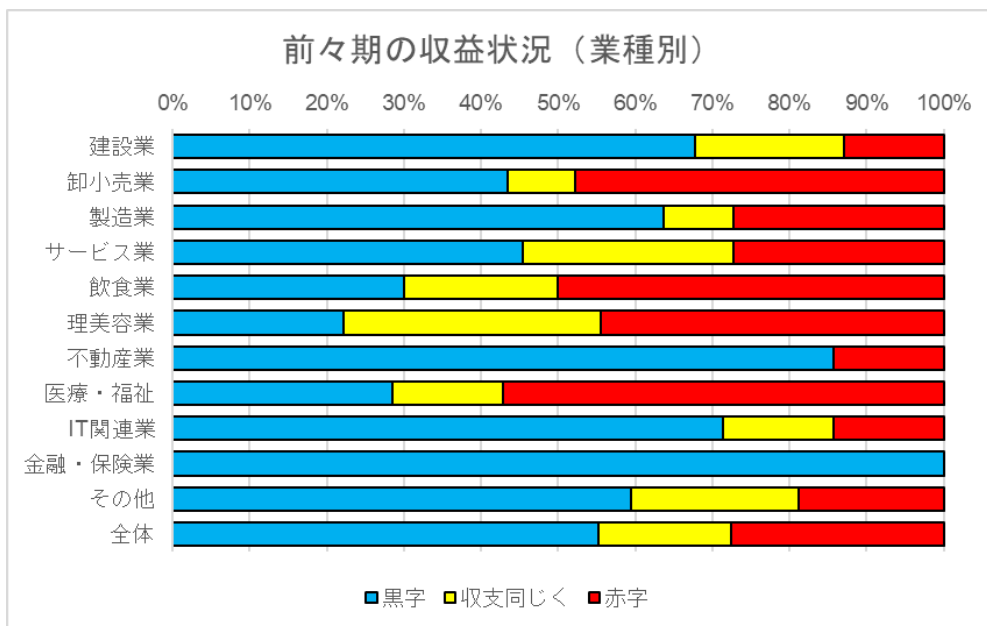
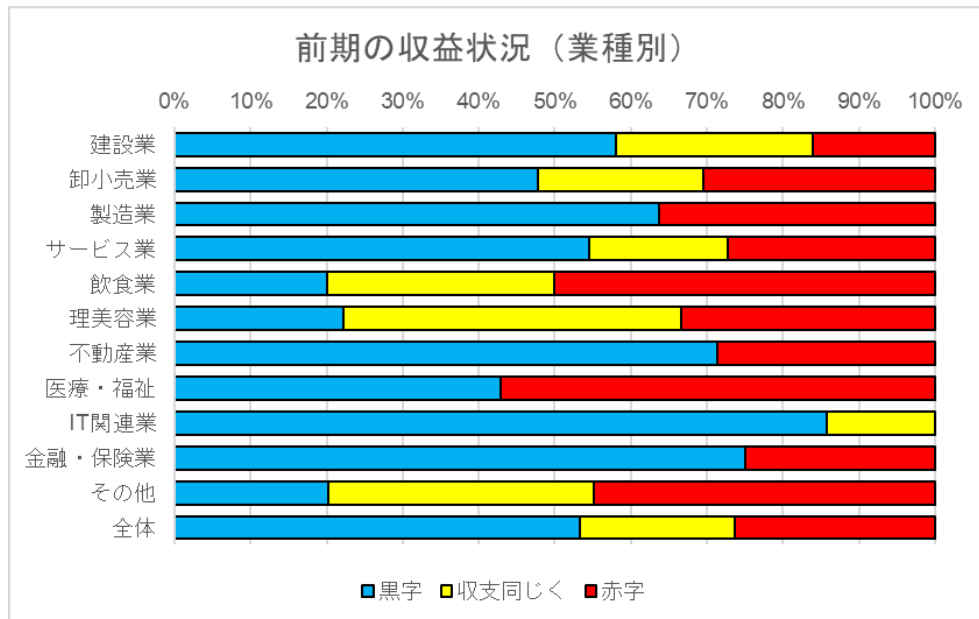
図表 1-4(a) 収益状況（経常利益）の推移



		前期(直近決算)			全体
		黒字	収支同じく	赤字	
前々期	黒字	44.1%	3.3%	7.9%	55.3%
	収支同じく	2.6%	13.8%	0.7%	17.1%
	赤字	6.6%	3.3%	17.8%	27.6%
	全体	53.3%	20.4%	26.3%	100.0%

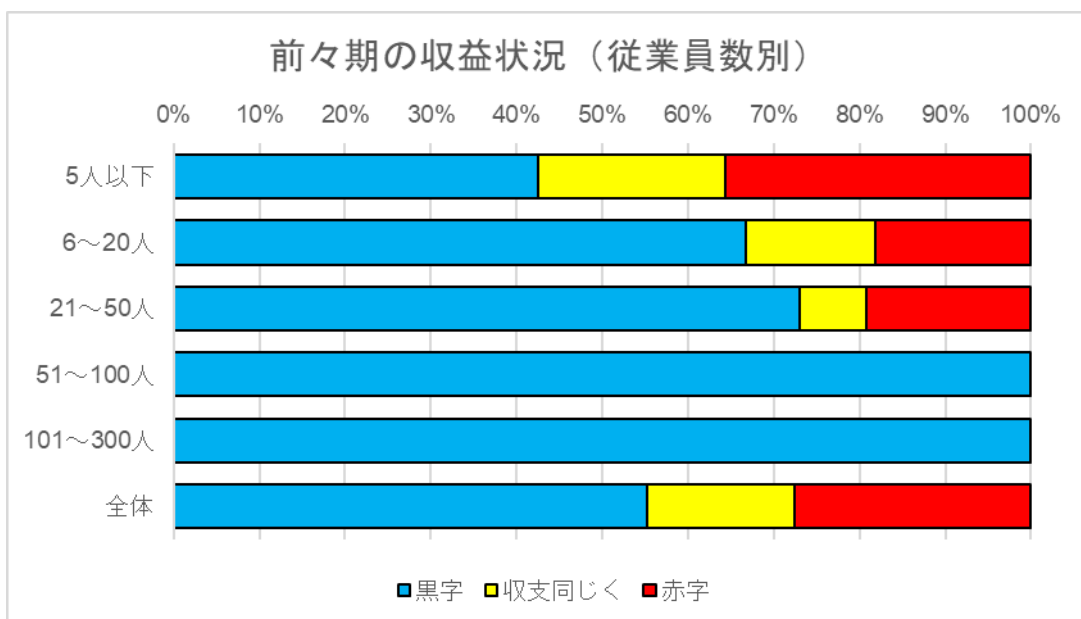
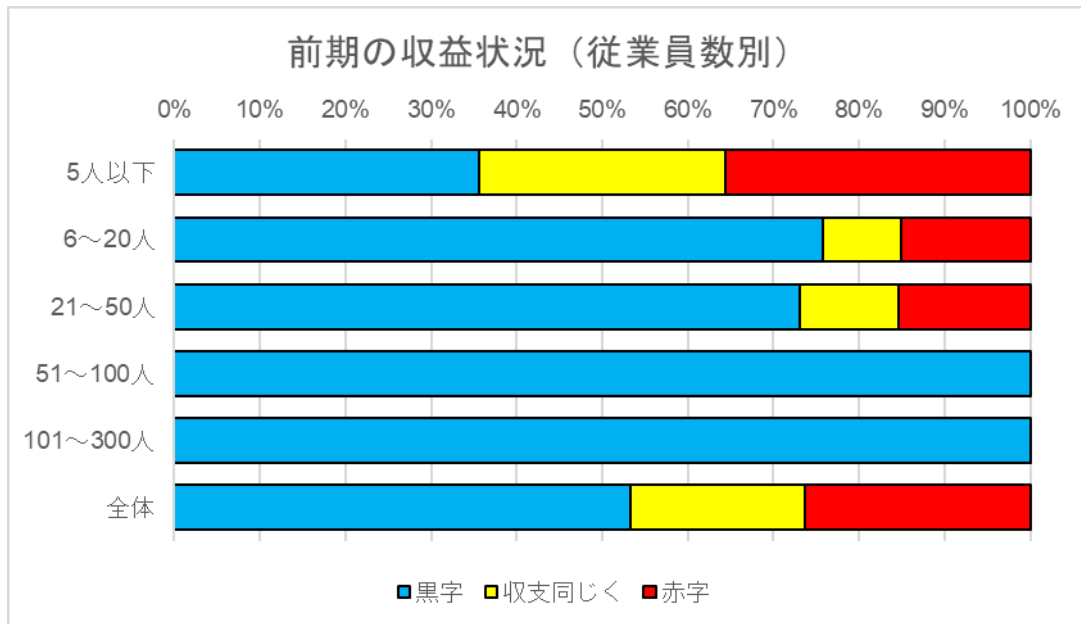
- ・前期は黒字の事業者が 50%を超えているものの、前々期と比較して黒字の事業者の割合が減少して「収支同じく」としている事業者の割合が増加している。
- ・前期と前々期がともに黒字の事業者が 45%近くある一方で、前期と前々期がともに赤字の事業者 20%近くある。

図表 1-4(b) 業種別の収益状況（経常利益）



- ・ 前期の収益状況は黒字となっている割合が前々期よりも全ての業種で減少している。
- ・ 「建設業」、「製造業」、「サービス業」、「不動産業」、「IT 関連業」、「金融保険業」の 90% 以上の事業者では前期の収益状況で黒字となっている。
- ・ 「飲食業」、「医療・福祉」の 50%以上の事業者では前期の収益状況が赤字となっている。
- ・ 「卸小売業」では、収益状況が赤字となっている事業者の割合が、前々期の 50%近くから前期の 30%へと減少している。

図表 1-4(c) 従業員数別の収益状況（従業員数別）

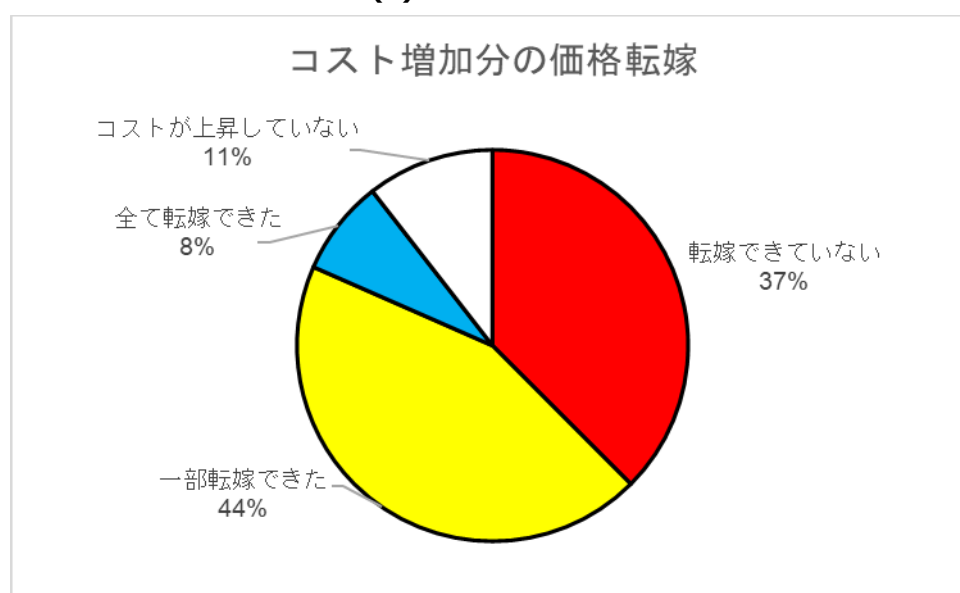


- ・従業員数が少ない事業者ほど収益状況が赤字の事業者が前期、前々期ともに多い。
- ・従業員数が5人以下の事業者では黒字となった事業者の割合が、前々期と比較して前期より5ポイント以上減少している。

1.5 コスト増加分の価格転嫁（問 5）

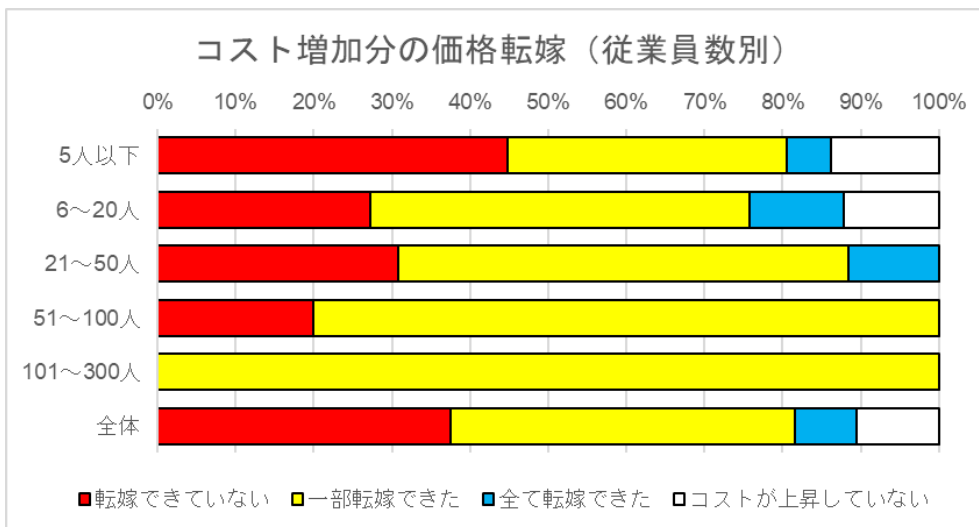
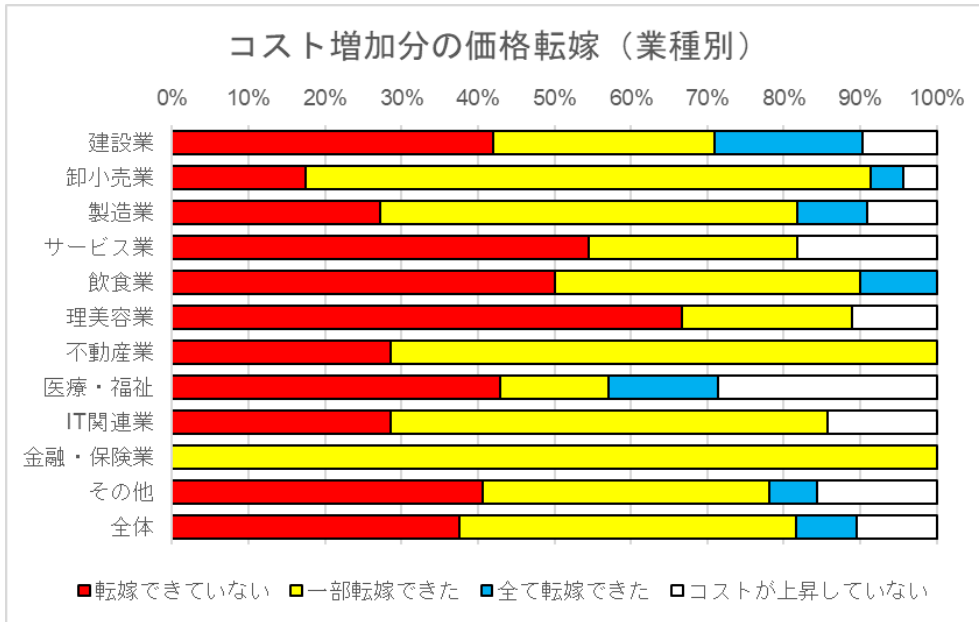
- ・コスト増加分の価格転嫁ができていない事業者が 40%近くあり、「全て転嫁できた」としている事業者は 10%以下に留まっている。
- ・「サービス業」、「飲食業」、「理美容業」では、コスト増加分の価格転嫁ができていない事業者が 50%以上ある。
- ・従業員数が少ない事業者ほどコスト増加分の価格転嫁できていない事業者の割合が多い。

図表 1-5(a) コスト増加分の価格転嫁



- ・コスト増加分の価格転嫁は、「転嫁できていない」とする事業者が 40%近くあり、「全て転嫁できた」とする事業者は 10%以下に留まっている。

図表 1-5(b) 業種別と従業員別のコスト増加分の価格転嫁

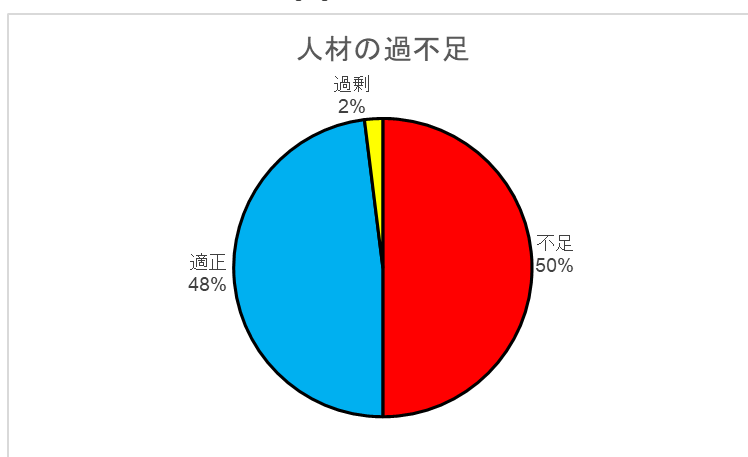


- ・「サービス業」、「飲食業」、「理美容業」では、コスト増加分の価格転嫁ができていない事業者が 50%以上ある。
- ・従業員数が少ない事業者ほどコスト増加分の「価格転嫁できていない」割合が大きい傾向にあり、5人以下の事業者の 40%以上が「価格転嫁できていない」としている。
- ・業種や従業員数に関わらずコスト増加分を「全て価格転嫁できた」事業者の割合は少ない。

1.6 人材の過不足（問 6）

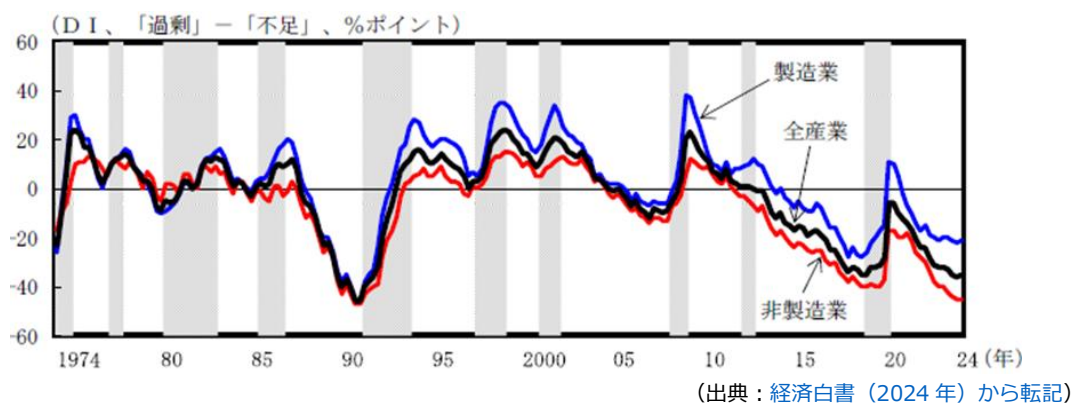
- ・「人材が不足」としている事業者が 50%である。
- ・「建設業」、「飲食業」、「不動産業」、「IT 関連業」では、「人材が不足」としている事業者の割合が 60%以上と多い。
- ・人材不足に対しては、「正社員の採用」が最も多く、「生産性の向上」、「多様な人材活用」等への様々な取り組みが行われている。

図表 1-6(a) 人材の過不足の状況

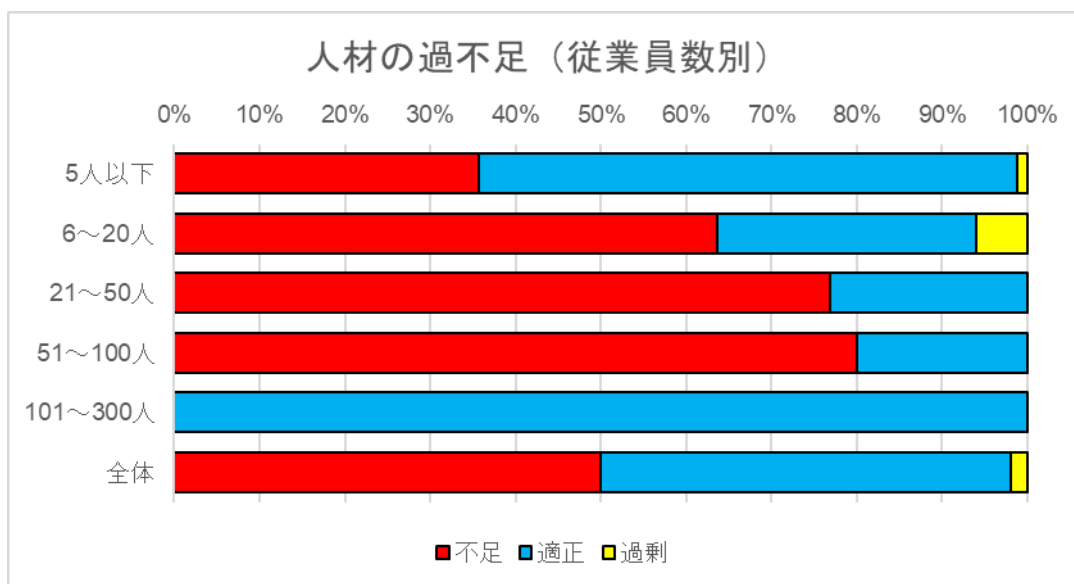
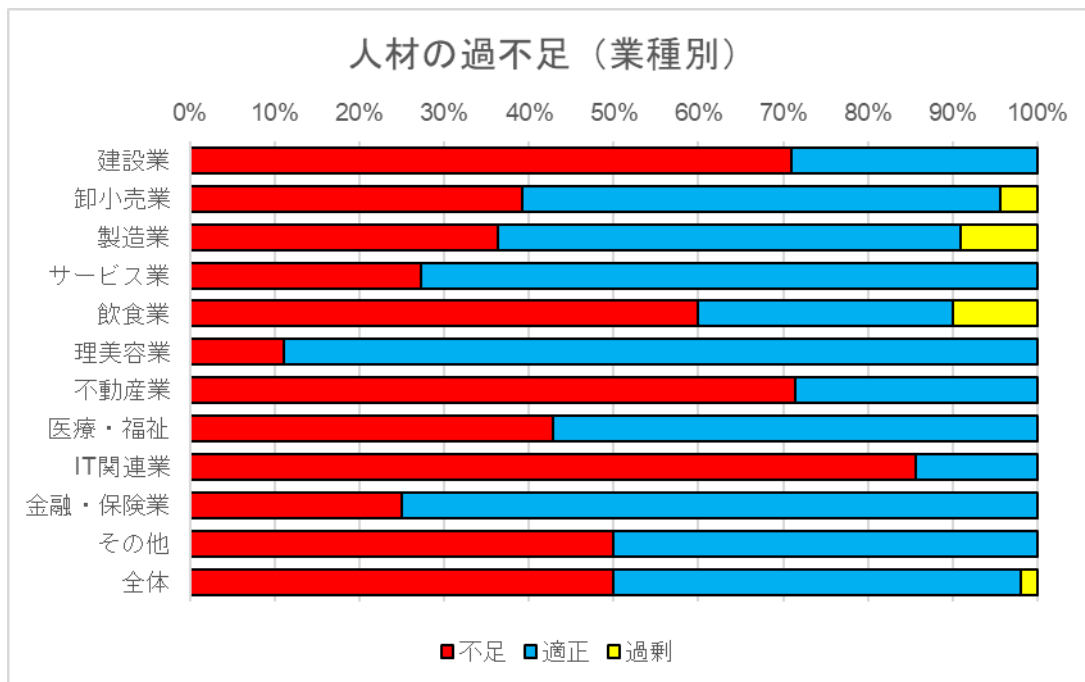


- ・人材の過不足については、「不足」している事業者が 50%であり、「過剰」は少なく、「過剰」－「不足」が、-50 ポイント近くになる。
- ・経済白書（2024 年）でも、雇用人員判断 DI（「過剰」－「不足」）が急激に悪化して、-40 ポイントに近くなってきているという報告がされている。

雇用人員判断 DI の推移



図表 1-6(b) 業種別と従業員数別の人材過不足



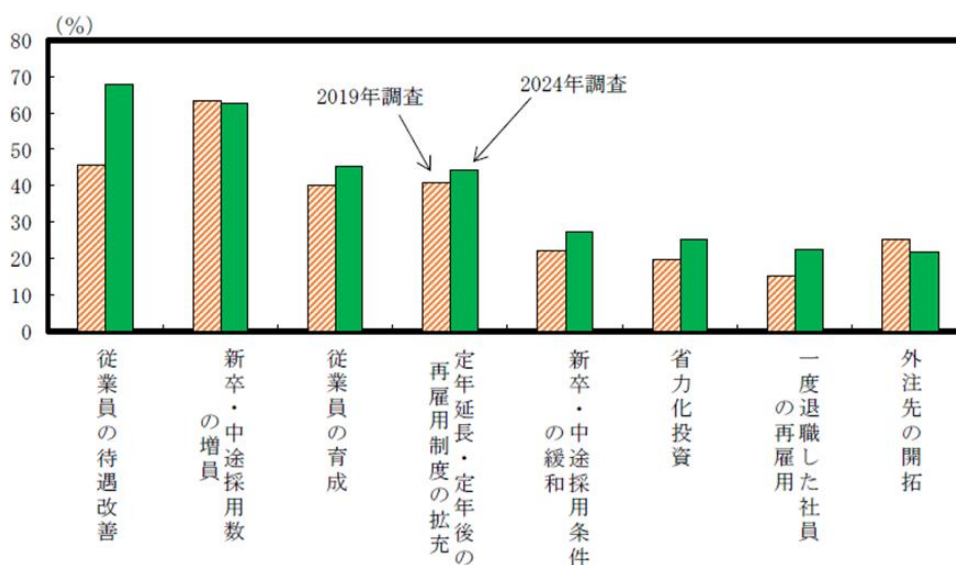
- ・「建設業」、「飲食業」、「不動産業」、「IT 関連業」は、人材が「不足」としている事業者の割合が 60%以上と多い。
- ・従業員数が多い事業者ほど人材が「不足」としている事業者の割合が多く、従業員数が 21 人から 100 人までの事業者では 80%近くでは人材が「不足」としている。

図表 1-6(c) 人材不足に対して取り組んでいる事

人材不足に対し取り組んでいる事	件数(複数選択)
正社員の採用	53
社員の能力開発による生産性向上	35
パートタイマーなど有期雇用社員の採用	32
業務プロセスの見直しによる業務効率化	32
IT化等設備投資による生産性向上	20
時間外労働による対応	16
副業・兼業人材など外部人材の活用	14
定年の延長・高齢者の活用	11
規模の縮小、拠点の整理・統合	1

- ・人材不足に対し取り組んでいる事としては、「正社員の採用」が最も多く、その他に、生産性向上や人材の採用範囲の拡大に取り組んでいる事業者が多い。
- ・生産性向上の取り組みとしては、「社員の能力開発による生産性向上」、「業務プロセスの見直しによる業務効率化」、「IT化等設備投資による生産性向上」が同じ程度ある。
- ・人材の採用範囲を拡大する取り組みとしては、「パートタイマーなど有期雇用社員の採用」が多く、その他に、「副業・兼業人材など外部人材の活用」、「定年の延長・高齢者の活用」などに取り組んでいる事業者もいる。
- ・経済白書（2024年）でも、従業員の待遇改善や従業員の育成が多く、ほぼ同様な取り組みが報告されている。ただ、定年延長・定年後の再雇用制度の拡充が省力化投資（IT化推進）よりも多いという報告がされているところが異なっている。

人手不足への対応

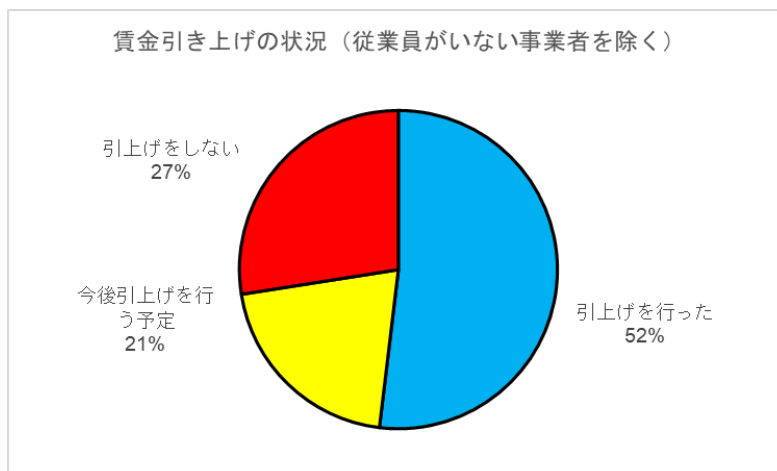


(出典：経済白書（2024年）から転記)

1.7 賃金引き上げの状況（問 7,問 8,問 9）

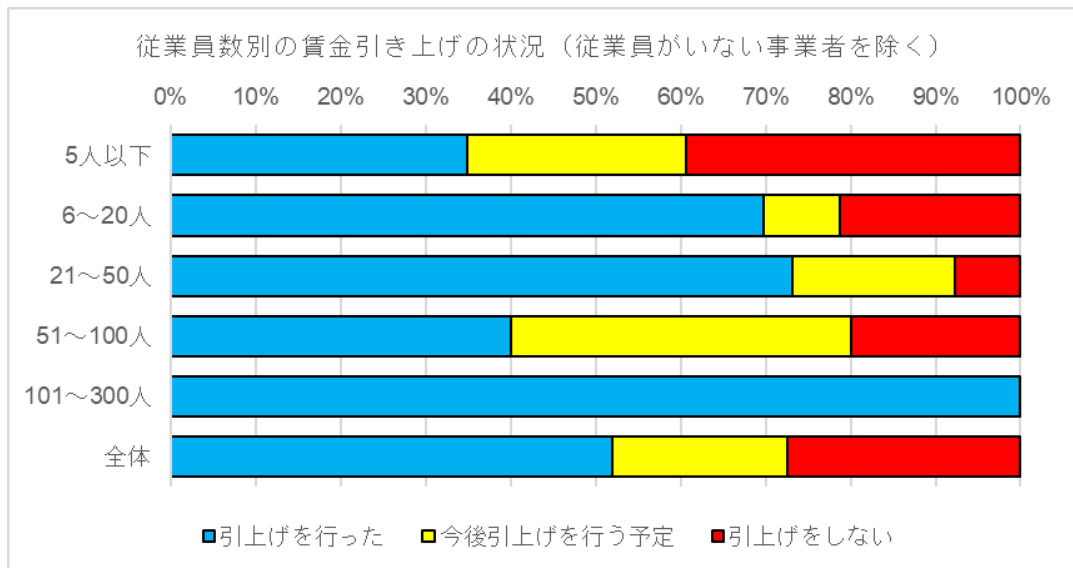
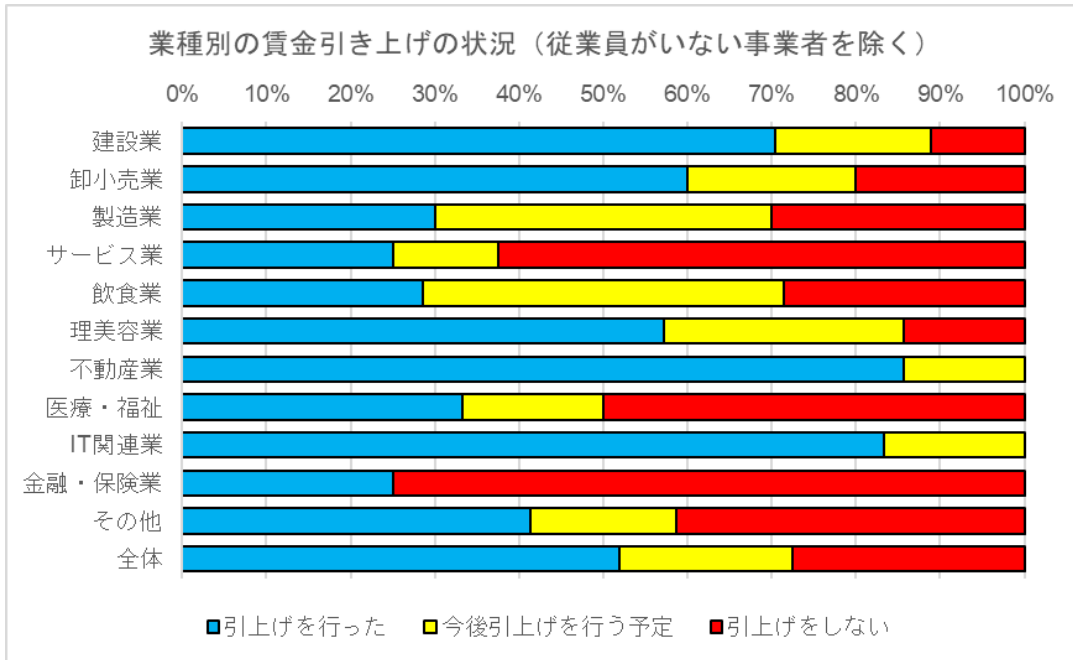
- ・ 50%以上の事業者が賃金の引き上げを行っており、今後引き上げを予定している事業者を合わせると 70%を超えている。
- ・ 「建設業」、「卸小売業」、「理美容業」、「不動産業」、「IT 関連業」では、賃金の引き上げを行った事業者の割合が大きくて 50%を超えている。
- ・ 「サービス業」、「医療・福祉」、「金融・保険業」では賃金の引き上げをしない事業者が 50%以上である。
- ・ 賃金を引き上げない理由としては、「業績見通しが不透明」と「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」が多い。
- ・ 賃金引き上げ率は、「2%以上 4%未満」の事業者が 50%近くあり、経済白書（2024 年）の数値と概ね同水準である。

図表 1-7(a) 賃金引き上げの状況



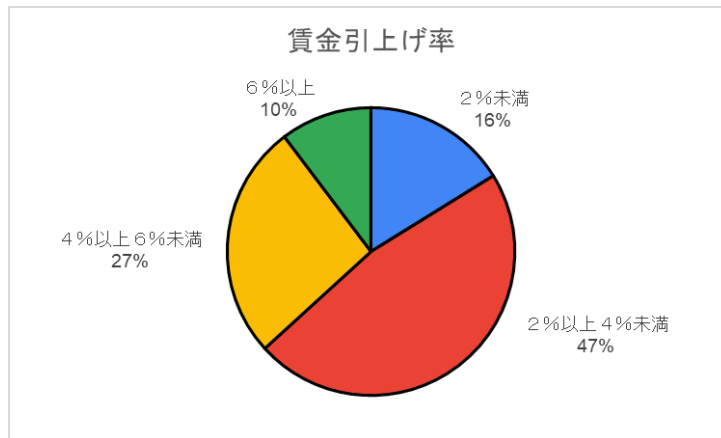
- ・ 50%以上の事業者が賃金の引き上げを行っており、今後引き上げを予定している事業者を合わせると 70%を超えている。一方、30%近くの事業者では引き上げを行っていない。

図表 1-7(b) 業種別と従業員数別の賃金引き上げの状況



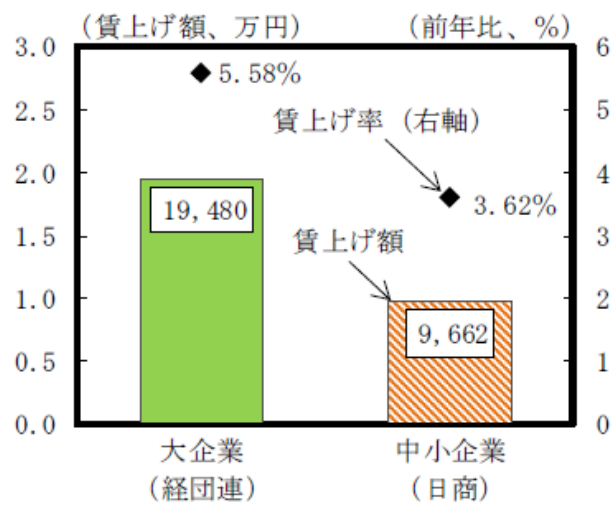
- ・「建設業」、「卸小売業」、「理美容業」、「不動産業」、「IT 関連業」では、賃金の引き上げを行った事業者の割合が大きくて 50%を超えている。
- ・「サービス業」、「医療・福祉」、「金融・保険業」では賃金の引き上げをしない事業者が 50%以上である。
- ・従業員数の少ない事業者ほど賃金の引き上げをしない事業者の割合が大きい傾向にある。

図表 1-7(c) 賃金引上げ率



- ・賃金の引上げ率では、「2%以上 4%未満」の事業者が 50%近い。
- ・賃金引上げ率は経済白書（2024 年）での賃金引上げ率の動向と概ね同水準である。

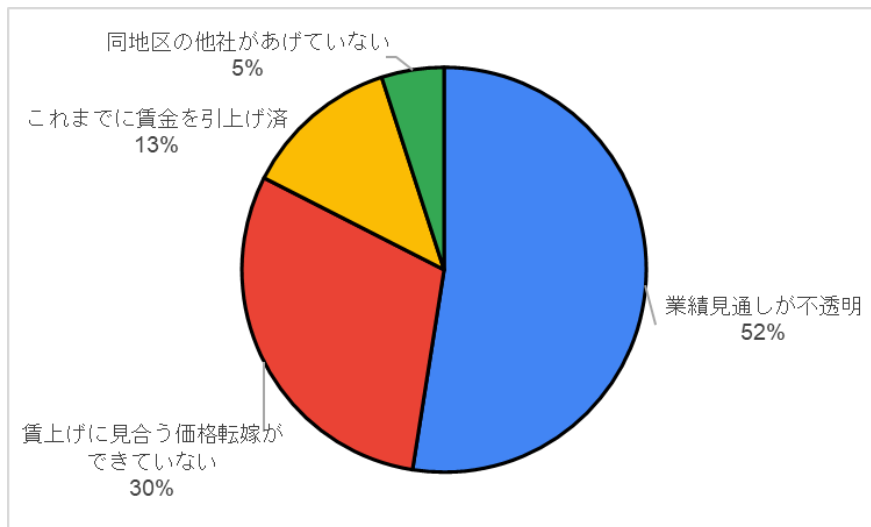
2024 年度企業規模別賃上げ率



(出典：経済白書（2024 年）から転記)

図表 1-7(d) 賃金上げをしない理由

賃金引き上げをしない理由	件数(複数選択)
自社に従業員がない(家族経営等)	25
業績見通しが不透明	21
賃上げに見合う価格転嫁ができていない	12
これまでに賃金を引上げ済	5
同地区の他社があげていない	2

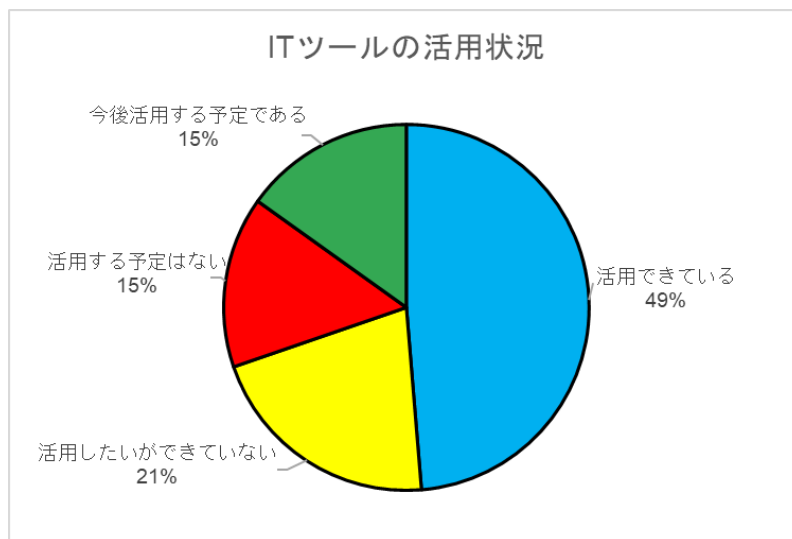


- ・「自社に従業員がない(家族経営等)」を除いた賃金上げをしない理由としては、「業績見通しが不透明」(50%)と「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」(30%)が多くなっている。

1.8 IT ツールの活用状況（問 10）

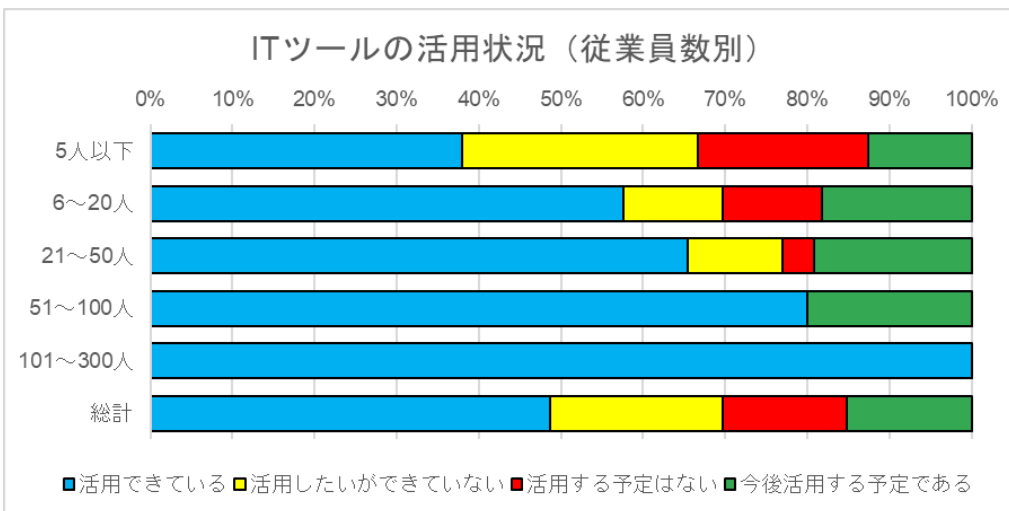
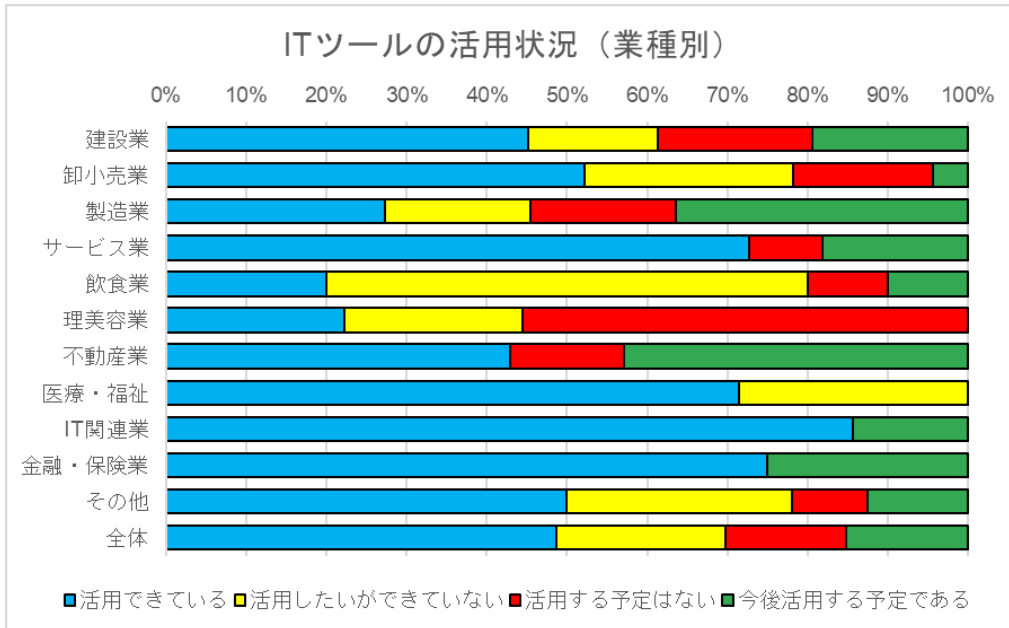
- ・「IT ツールの活用ができていない」事業者が 50%あり、「今後活用する予定である」を合わせると 2/3 の事業者が IT ツールの活用に前向きである。
- ・「IT ツールの活用ができていない」の割合が多い業種は、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」、「医療・福祉」、「IT 関連業」、「金融・保険業」である。
- ・「IT ツールの活用ができていない」の割合が多い業種は、「製造業」、「飲食業」、「理美容業」である。
- ・IT ツールの活用の上での課題としては、「コストの負担が大きい」が多く、IT ツールの選定方法や効果が明確でないことや人材不足等が挙がっており、経済白書（2024 年）でも同様な課題が報告されている。

図表 1-8(a) IT ツールの活用状況



- ・ IT ツールを「活用できている」としているが 50%、「今後活用する予定である」が 15%を占めており、全体の 2/3 近くの事業者が IT ツールの活用に前向きである。
- ・「活用したいができていない」、「活用する予定はない」としている事業者が 1/3 ある。

図表 1-8(b) 業種別と従業員数別の IT ツールの活用状況



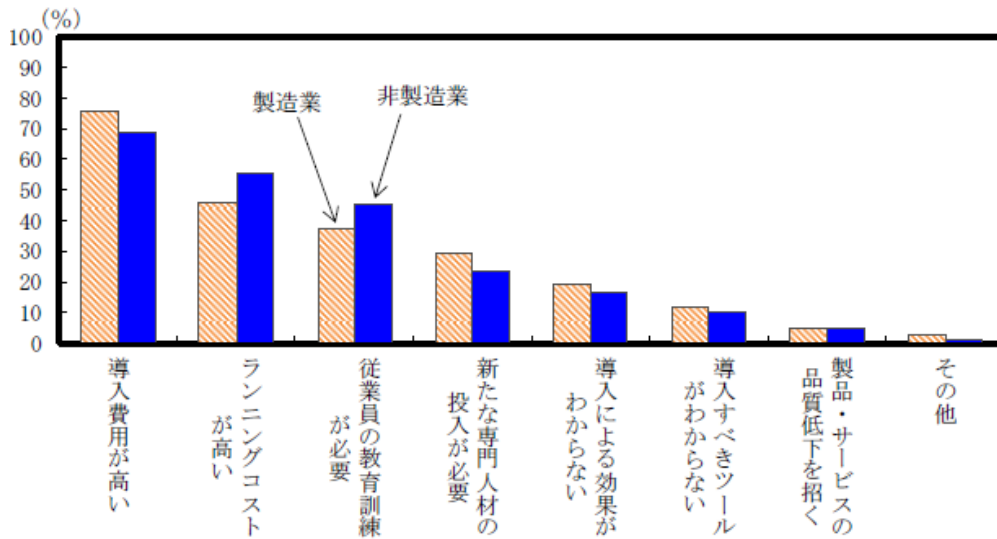
- ・「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」、「医療・福祉」、「IT 関連業」、「金融・保険業」では、IT ツールの活用ができている事業者の割合が多い。
- ・「製造業」、「飲食業」、「理美容業」では IT ツールの活用ができている事業者の割合が 30%と少ない。
- ・従業員数の少ない事業者ほど IT ツールの活用ができている事業者の割合が少ない。

図表 1-8(c) ITツールの活用、導入の上での課題

ITツールの活用、導入の上での課題	件数(複数選択)
コストの負担が大きい	72
運用・推進の人材がない	32
導入効果が把握できない	31
導入したITツールが使いこなせない	31
導入ツールの選定が分からない	27
課題はない	25

- ・ IT ツール活用、導入の上での課題としては、「コストの負担が大きい」が最も多く、「運用・推進の人材がない」、「導入効果が把握できない」、「導入した IT ツールが使いこなせない」、「導入ツールの選定がわからない」と続いている。
- ・ 経済白書（2024 年）で報告されている省力化ツール導入の障壁と比較すると、ほぼ同様な課題が挙げられている。

省力化ツール導入の障壁

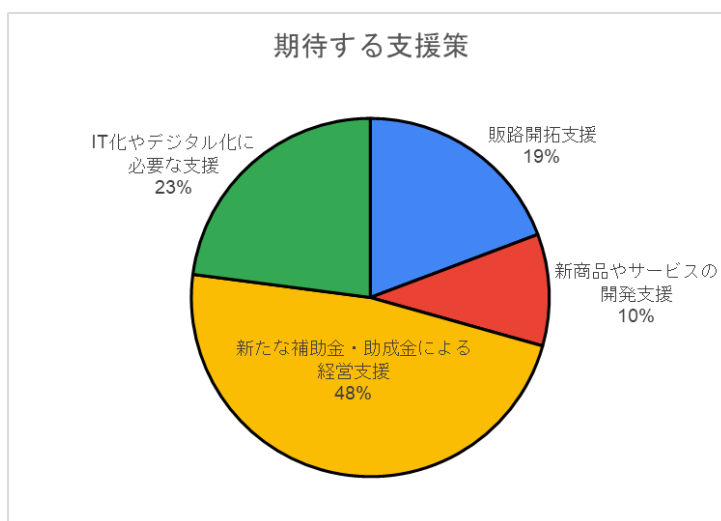


(出典：経済白書（2024 年）から転記)

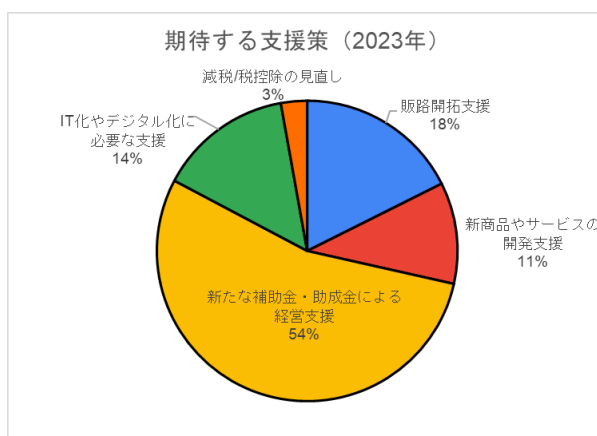
1.9 期待する支援策（問 11）

- ・期待する支援策としては「新たな補助金・助成金による経営支援」が最も多く、「IT化やデジタル化に必要な支援」などが続いている。
- ・2023年と比較すると、「IT化やデジタル化に必要な支援」が増えている。

図表 1-9(a) 期待する支援策の件数



- ・期待する支援策としては、「新たな補助金・助成金による経営支援」が最も多く、「IT化やデジタル化に必要な支援」、「販路開拓支援」、「新製品やサービスの開発支援」と続いている。
- ・2023年に実施したアンケートと比較すると、「新たな補助金・助成金による経営支援」の割合が減り、「IT化やデジタル化に必要な支援」の割合が増えている。



1.10 要望やご意見（問 12）

支援に対する要望やご意見として寄せられた内容は下記の通りである。

【補助金】

設備の入れ替えなどに対する補助金

東京都または町田市より所得の 50%あるいは経費の 30%ほどの補助金、助成金の実施行動をしていただきたい。コロナ禍より社会状況や経済の変貌から立ち上がれない経営事業者が多数いることと思う。特に個人店事業者への何らかのご支援をお願いしたいと願います。

【デジタル化支援】

IT 支援

たとえば、柔軟な IT 支援をお願いしたい。定められているパッケージから選択して…云々、ではないより事業規模や人材能力に応じた支援を期待します。導入しても維持するのに費用がかさみ、修正に手間がかかるのでは本末転倒になりますから。

生成 AI がこれから先に発展するとの情報がありますが、私共にどのような形で利用できるのか、また今後の社会の中でどのように変化していくのか教えていただきたいと思えます。

【人材関連支援】

若い世代を対象とした支援が有ると助かります。教育訓練や 育休・産休に対する支援など

人材のあっせんなど

創業 30 年目に入り、私自身満 77 才で後継者がいないことが一番困っていることです。小売業が本当に大好きで独立したい方（流通業の社員・パート・アルバイト経験者）を紹介していただけないか。ひと時も頭から離れない毎日です。

中小企業は高齢化や若手人材が大手企業に流れていることから、慢性的な人手不足です。中小企業に興味を持ってもらえるような教育やイベントの実施、また業績不振の会社からリスト対象の若手人材のあっせんなどを希望します。

【経済活性化支援】

スポーツ団体など駅近くに
ビジネスマッチング交流会、商材紹介支援、市内での機器類導入支援
もっと飲食系に目を向けてほしい！！
永年取引していた得意先が事業縮小、技術担当者の異動、高齢化などにより退職され、仕事の依頼が激減した。
協力業者などのマッチングなどあればたすかります
業者のマッチング
消費が落ち込んでいる中、かつて行っていた商品券やペイペイでの支援事業が行えればありがたいです。
町をあげた PR 施策、町中の PR 広告のサポート
町田市内の業者でマッチングをやって欲しい

【情報提供等要望】

講習会など適宜参加したい項目には参加したいです。
人を守るために会社を守っていけるように考慮して欲しい。大手の賃上げや・ボーナスと比較すると中小企業はかなり厳しい状況に追い込まれているのは理解して頂けてると思います。材料費・維持費の高騰を大手の担当者レベルで説明できる指針（資料）があると商談がしやすいです。
同業他店舗の状況などの情報を知りたいです。現在の担当者と言うか、問い合わせ先がわからない。
様々な分野のセミナーを開催して欲しい

【運営要望】

せっかくの助成金も複雑過ぎてなかなか応募に至らないです。また、講習会や相談会も平日中では参加が難しいです。
経営上の相談や指導などを期待します。
公共のデッキ等が販売やイベントで活用できるように一定のルールの下で緩和してほしい。
地域経済発展の為の施策よろしくをお願いします。
町田市に本店所在地になっているが、営業所または仮店舗が 23 区内の場合、管轄外と判断され営業所地域内で支援を受けなければならないと伝えられた認識がある。よって地元商工会議所会員も脱会した経験がある。本店所在地は何のためにあるのか理解し難く

感じている。国の融資は本店所在地となり、地元商工会には相談できない。市の補助金等も同様。役所担当から本店が地元でも営業所が他の地域では支援は受けられないと明確に言われた経験がある。税金は地元納付が義務となり、管轄外だと支援はだめ。無知のため疑問点、不満は多々ある。

町田商工会議所については創業後から今までいつも温かく接して頂いて感謝しています。価格転嫁を実現するのはかなり厳しい。かえって契約が終了することもありました。行政から経済会へ更に押してほしいです。

融資を受けやすくしてください

【政策要望】

IT が世の中に浸透するにしたがって自宅に居ながら買い物ができるようになって便利にはなってきたがその分街中に人が出なくなってしまって活気がなくなってしまった。街の商売は今後もっと厳しくなりそう。高齢化社会が今後加速するので将来が心配でもっとお金が回らなくなりそう。金利を上げて円安を是正して原価高騰を止めないと、実質の給料は増えないので価格転嫁が実質賃金の値上げの為のものになるように金利を世界水準にして世界から置いてけぼりにならないようにしてほしい。国債が破産してしまうかもしれないが、現状破産してなくても実質国民がその分高い商品を買わされ為替で考えれば、コロナ前からのここ 4 年で 4 割くらい年収が下がったのと同じで、何とかして欲しい。これは行政というよりは政府だけど！

スタジアムアクセスの改善

学校教育法第一条に掲げる学校と同等の補助を専修学校にも導入してほしい。

減税対策を望んでいます。社会保険料負担の軽減も検討してほしい。

行政に対し①2024 年問題でトラック運転手の残業が減り、収入減（手取り）②建設作業員は週休 2 日制により日給月給制社員の収入減（土曜日の別のアルバイトで成り立っている）何かよい方法はないか？

消費税の廃止、少なくとも減税

川上の大企業が価格転嫁に対して寛容になる社会的風土を醸成してほしい

適正な発注時期と金額を見直してほしい。

労働時間の見直しを政府に要請して欲しい。人口が少なくなる→労働人口の減少→一律の労働時間規制→もっと働きたい人も働けない→労働者が足りなくなる→移民推進…すべての職種で一律の時間制約はおかしいと考える

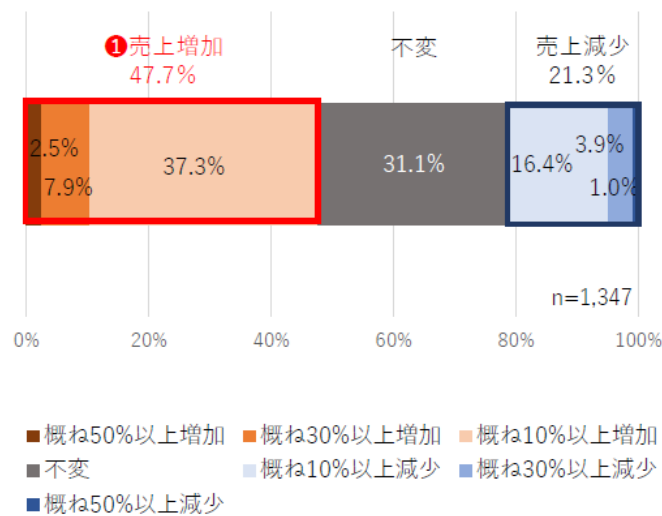
1.11 (参考資料) 他のアンケート調査結果

「中小企業の経営課題に関するアンケート」2023年12月13日 東京商工会議所

<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1201792>

図表 1-11(a) 売上の状況

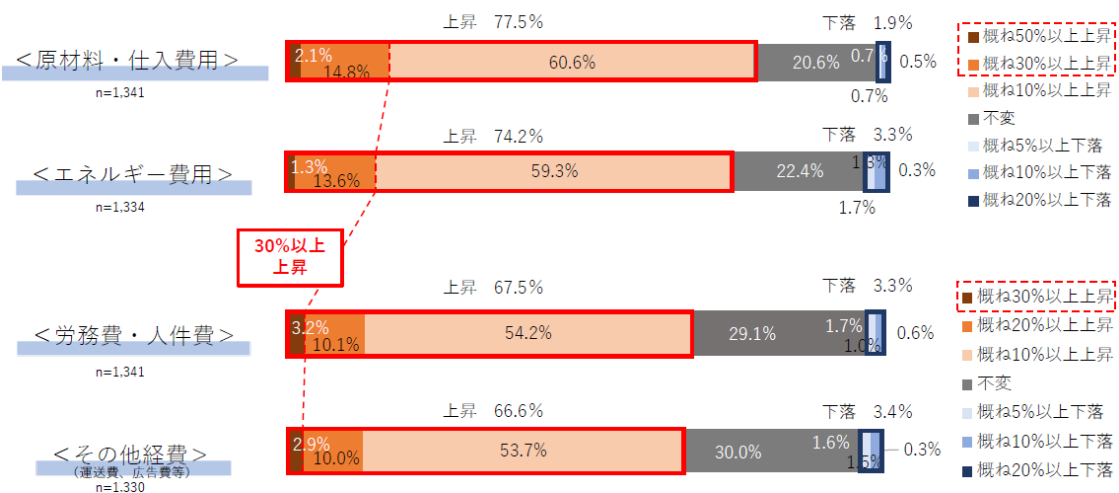
【昨年2022年1月～9月と比較した
今年2023年1月～9月の売上高】



業種別にみると、全業種で「増加」が「減少」を上回る。なかでも、飲食・宿泊業は「増加」の回答割合が最も大きく、「減少」の回答割合が最も小さい。

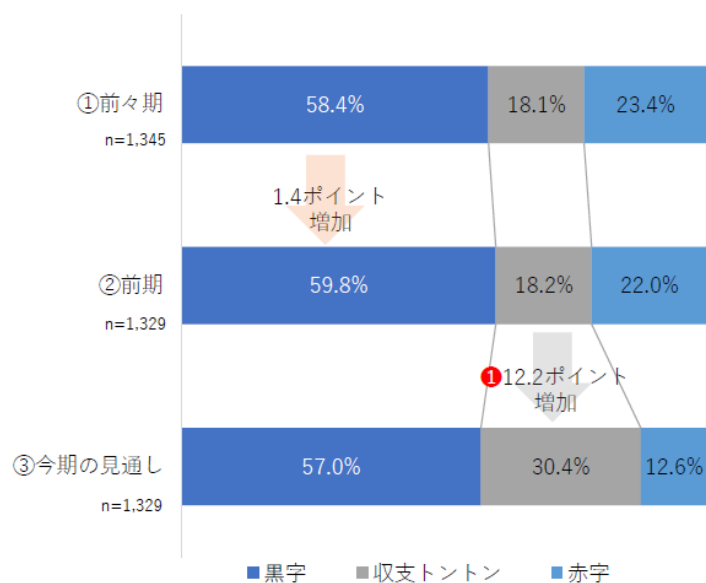
図表 1-11(b) コストの状況

【昨年2022年1月～9月と比較した今年1月～9月のコスト】



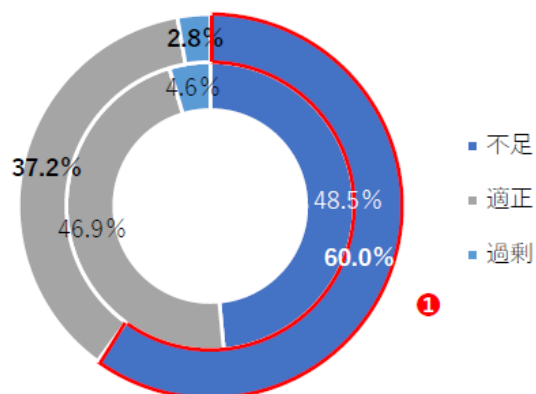
図表 1-11(c) 収益状況

【収益状況】



図表 1-11(d) 人員の過不足状況

【人員の過不足状況】 (全体)

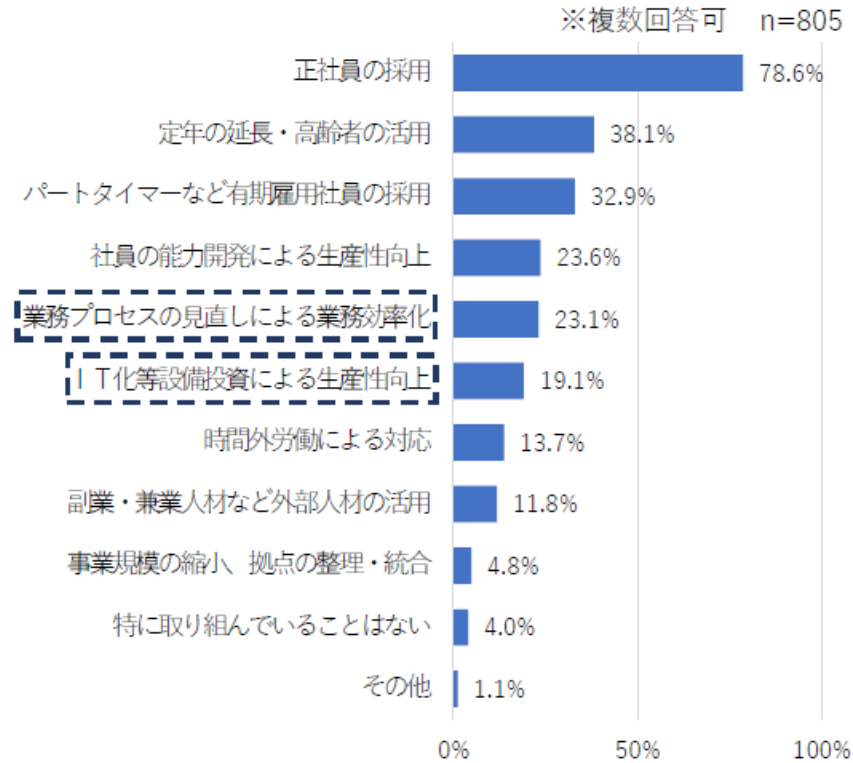


外側：2023年度(n=1,345)
内側：2022年度(n=1,298)

業種別では、建設業、運輸業、情報通信業において「不足」と回答した割合が7割を超えている。

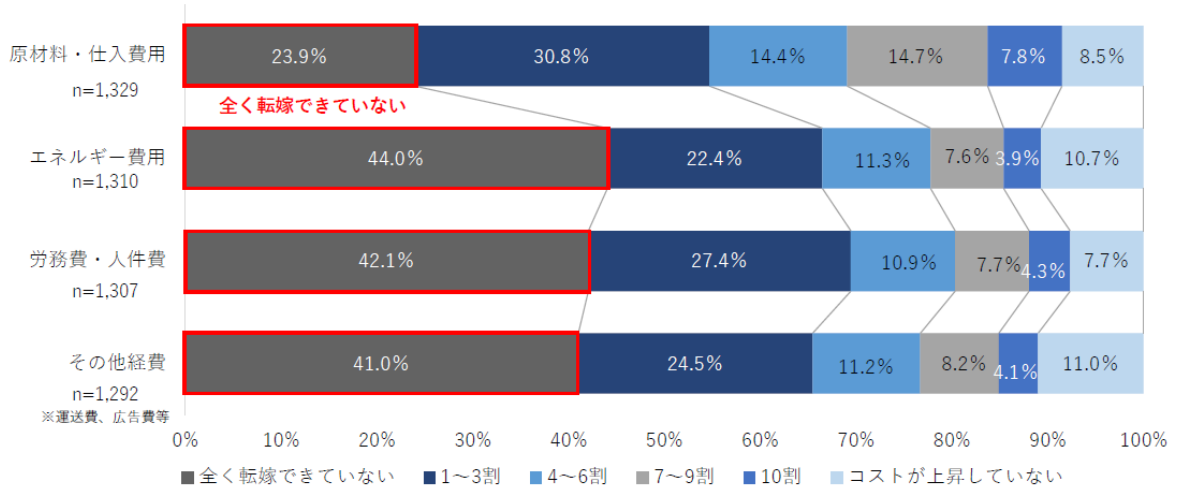
図表 1-11(e) 人手不足の対応策

【人手不足の対応策】
(人員が不足している企業)



図表 1-11(f) コスト増加分の価格転嫁の状況

【コスト増加分の価格転嫁の状況】 (全体)

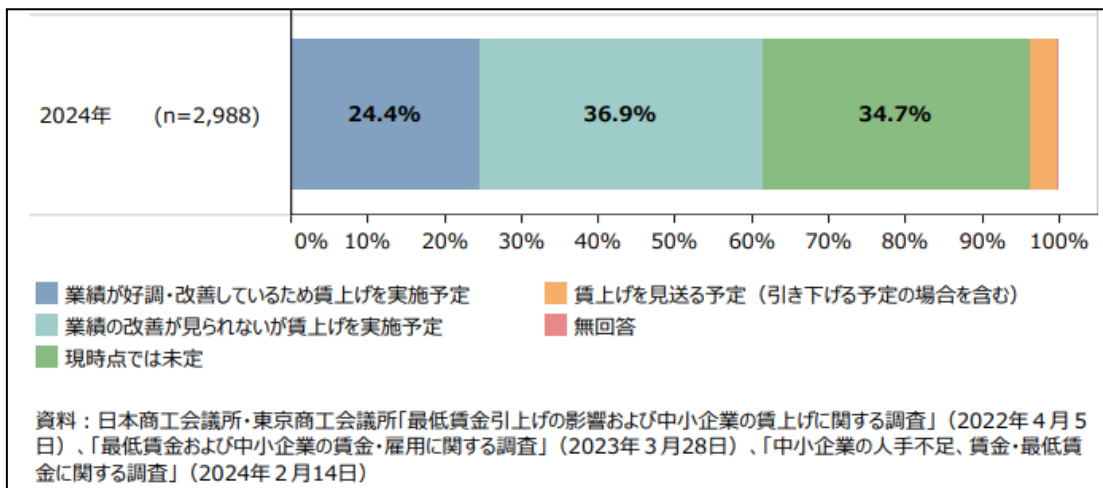


2. 2024 年度アンケート結果についてのフォロー

2.1 賃上げ対応（問 7,8,9）

アンケート結果では、52%の事業者が賃金の引き上げを行っており、今後引き上げを行う予定の事業者を加えると 73%となる。コロナ禍で低迷していた需要の回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、人手不足感は徐々に強まっており、人材確保や物価上昇への対応を目的として賃上げを行うとする企業が多くある。

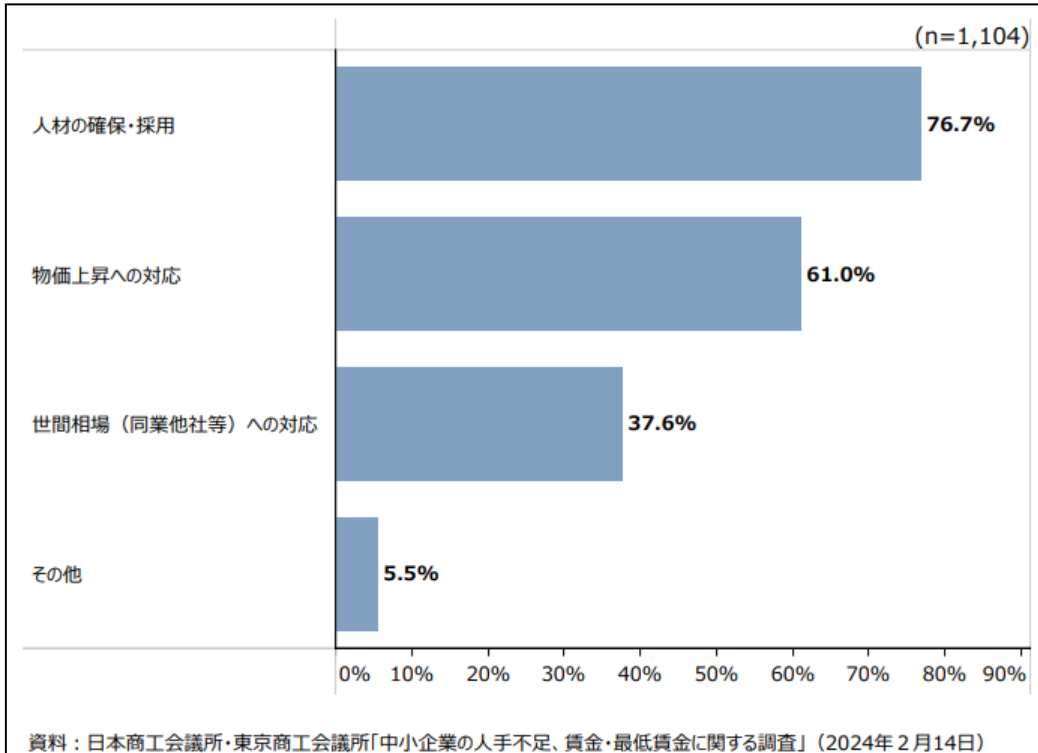
図表 2-1(a) 中小企業における賃上げの実施予定



（出典：「2024 年版中小企業白書」）

61.3%が賃上げを実施予定と解答しているが、「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」とする、いわゆる「防衛的賃上げ」を行う企業が最も多く、36.9%となっている。

図表 2-1(b) 業績の改善が見られない中でも賃上げを実施する理由



（出典：「2024年版中小企業白書」）

2024年度において、「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」としている企業が、賃上げを実施する理由を見たものである。これを見ると、「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」を理由に挙げる企業が大半を占めており、賃上げの原資となる業績の改善が見られない中でも「防衛的賃上げ」を行う背景として、人材採用強化や定着率向上に取り組む必要性が高まっていることが示唆される。

このような背景を受けて、中小企業の賃上げを後押しする施策も実施されている。

中小企業の賃上げを支援する施策：

■ 賃上げ促進税制

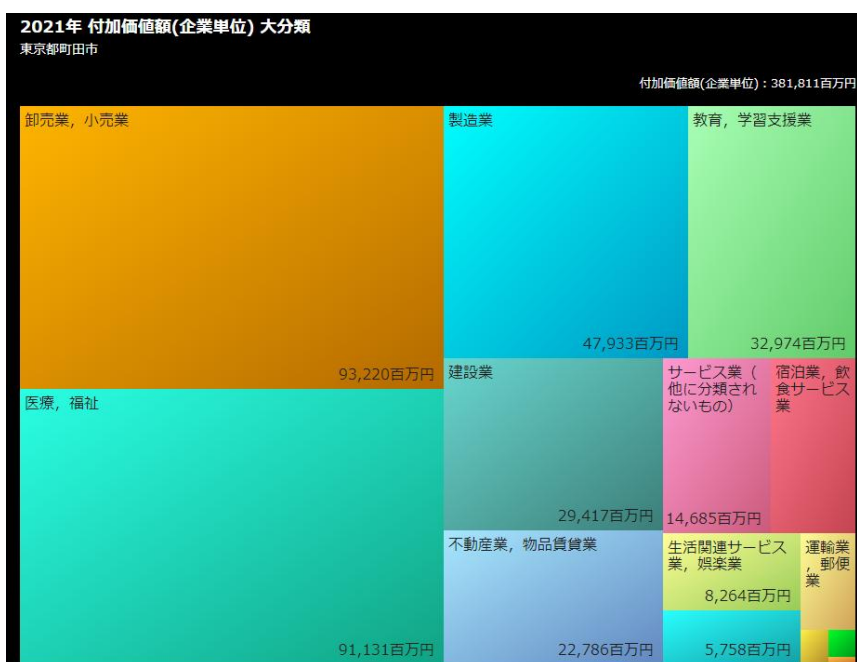
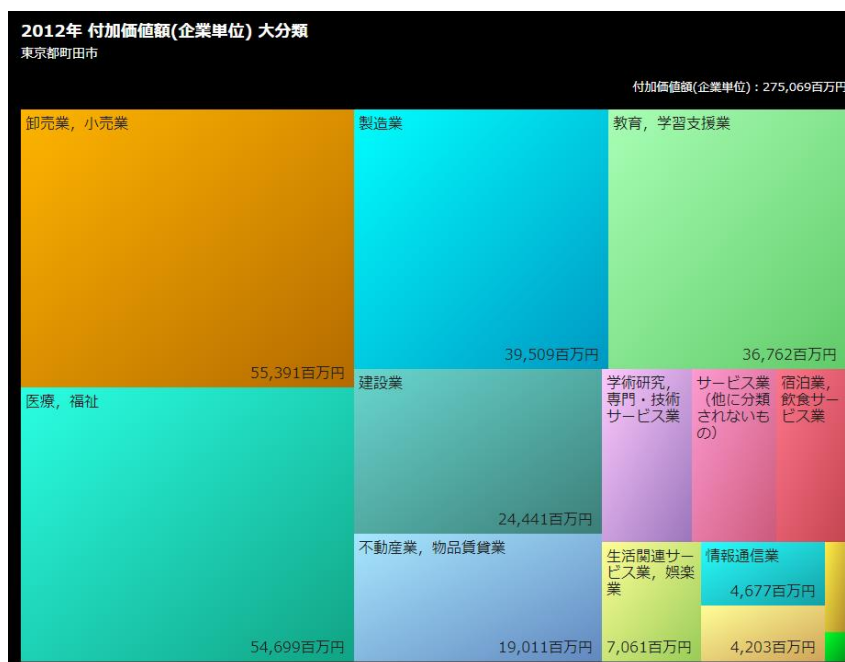
「賃上げ促進税制」とは、企業が賃上げを実施した場合に、賃上げ額の一部を法人税（以下、個人事業主は所得税）から税額控除できる制度である。

今回改正された税制は、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの間に開始する各事業年度が適用対象となる。改正により、最大税額控除率が、中小企業は45%、大企業・中堅企業は35%となった（改正前は中小企業が40%、大企業は30%）。

2.2 町田市の一人あたり付加価値額の推移

町田市の付加価値額（企業単位）は、2012年→2021年で卸売業・小売業が全体の24.4%にとどまる一方で、売上高2位（12.1%）の医療・福祉が23.9%と大きく躍進し、1位の卸売業・小売業に迫る。

図表 2-2(a) 付加価値額（企業単位）

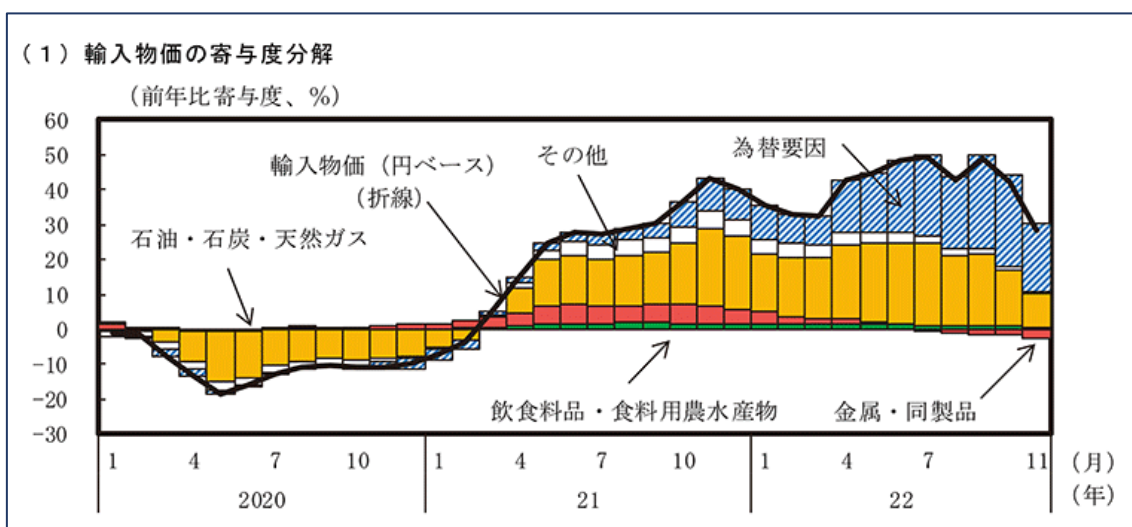


(出典：RESAS 産業構造マップ)

付加価値額を産業別にみると、卸売業・小売業が全体の24.4%にとどまる一方で、売上高2位（12.1%）の医療・福祉が23.9%と大きく躍進し、1位の卸売業・小売業に迫っている。2012年の調査（※）と比較すると、順位の変動は見られないが、上位業種の比率は高まっている。（※2016年は卸売業・小売業のデータが欠損。）

2.3 物価高騰（問3）

図表 2-3(a) 企業物価の動向と価格転嫁の状況



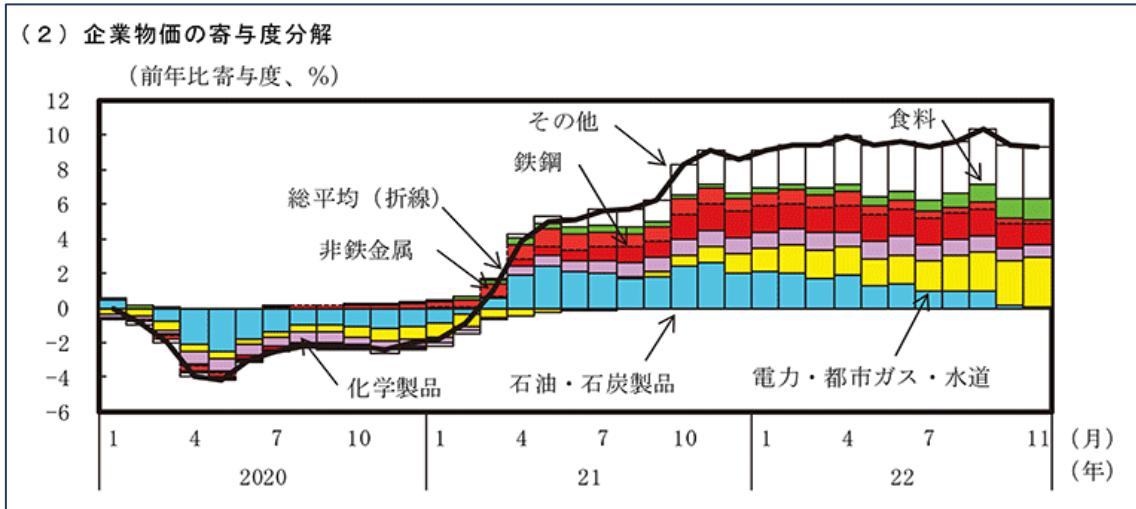
(出典：内閣府「日本経済 2022-2023 | 第1章 世界経済の不確実性の高まりと日本経済の動向」)

原油をはじめとする原材料価格が上昇する中で、輸入物価は2021年3月に前年同月比でプラスに転じて以降、上昇幅を拡大し続け、2022年7月に49.1%となった後、上昇幅が縮小した。

輸入物価(円ベース)上昇の内訳をみると、2022年夏までは国際商品価格の上昇を受け、「石油・石炭・天然ガス」といったエネルギー価格の上昇(契約通貨ベース)が押し上げに最も大きく寄与してきたが、夏以降、2021年末ごろから進行してきた円安による為替要因の押し上げ寄与がエネルギー価格上昇の寄与を上回るようになった。

その結果、2022年11月時点では輸入物価の前年同月比(28.2%)における為替要因の寄与度は19.6%と上昇率の7割程度を占めている。

図表 2-3(b) 企業物価の寄与度分解

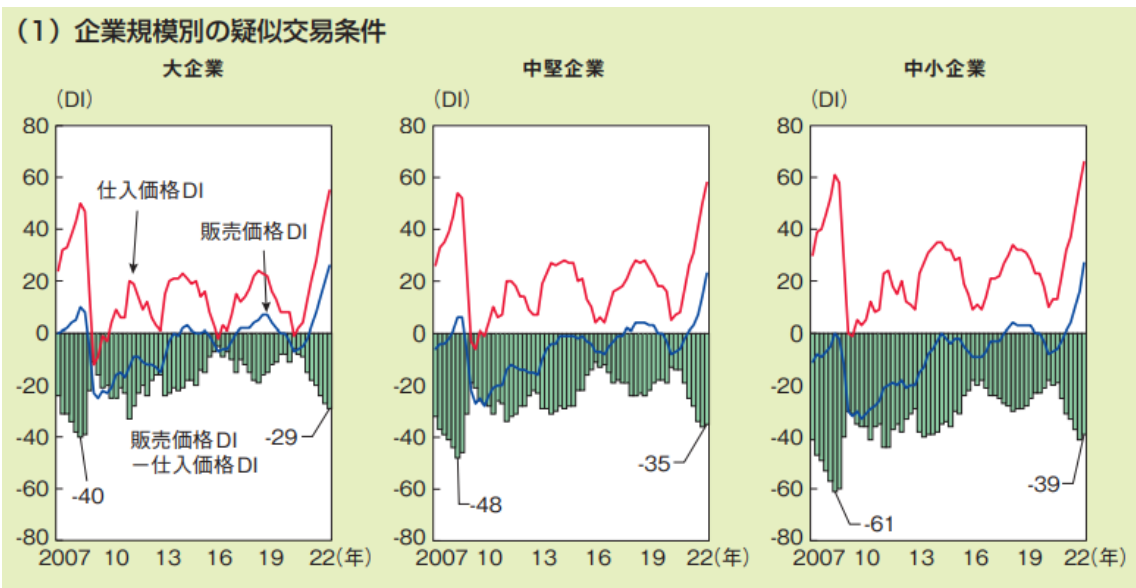


(出典：内閣府「日本経済 2022-2023 | 第1章 世界経済の不確実性の高まりと日本経済の動向」)

国内企業物価は、輸入物価の上昇を受けて 2021 年 3 月以降、前年同月比でプラスに転じており、2022 年 9 月には 1980 年 12 月以来 42 年 9 か月ぶりの上昇となる 10.3% となった後、上昇幅を縮め、11 月には 9.3% となっている。

内訳をみると、原油等の資源価格の上昇を受けて「電力・都市ガス・水道」が最も押上げに寄与している。

図表 2-3(c) 価格転嫁の状況



(出典：内閣府「令和 4 年度 年次経済財政報告」)

輸入価格上昇の国内への価格転嫁の状況について、日銀短観の販売価格 DI から仕入価格 DI を差し引いた値（以下「疑似交易条件」という）を用いて、産出価格と投入価格の上昇幅の違いを企業規模別に確認する。疑似交易条件は産出と投入の相対価格の動きを表しており、投入価格の上昇を産出価格にどの程度転嫁できているかを推し量ることができると考えられる。

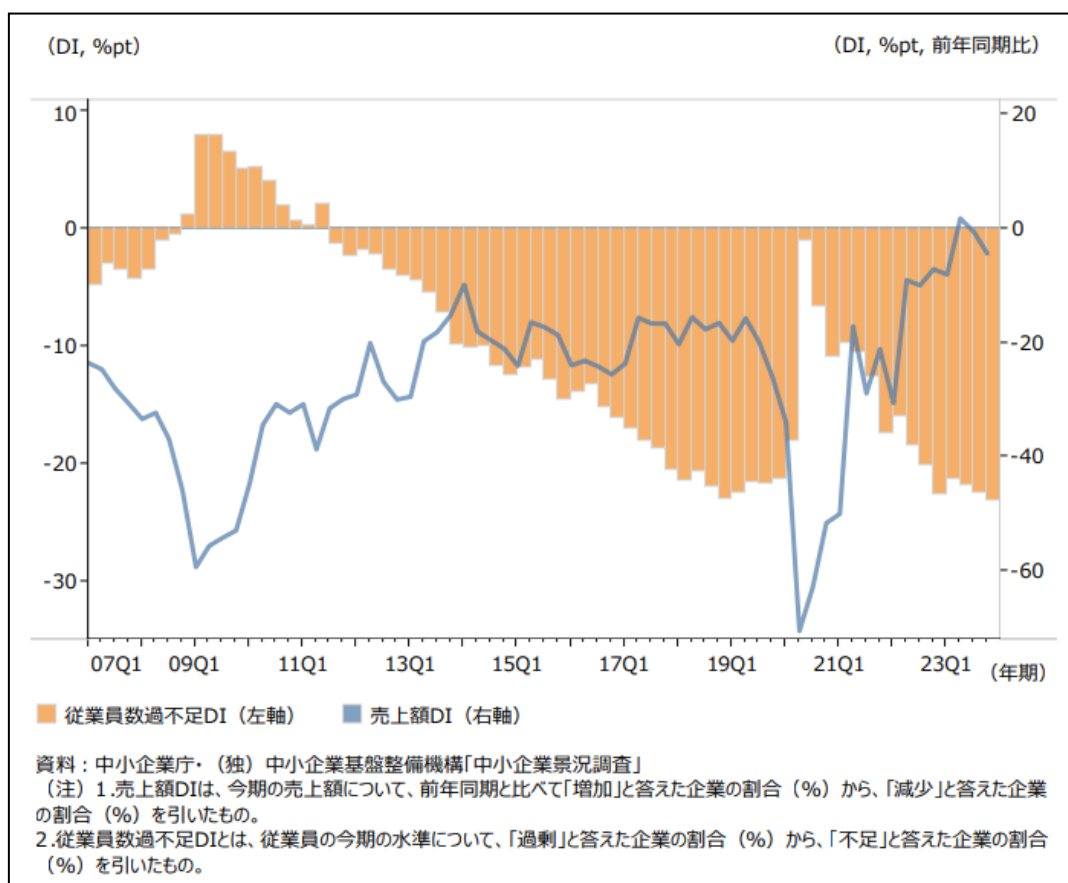
2021 年以降の企業規模別の疑似交易条件をみると、企業規模が小さいほどマイナス幅が大きくなっている。

中小企業では下請け企業などで相対的に価格転嫁が難しいこともあって、販売価格の上昇が限定的となり、大企業よりも疑似交易条件が悪化しているとみられる。

2.4 人材不足（問 6）

アンケート結果では、50%の事業所が人材不足と回答しており、事業規模の大きい事業所ほど不足感が強い傾向にある。需要回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、人手不足感は徐々に強まっている。

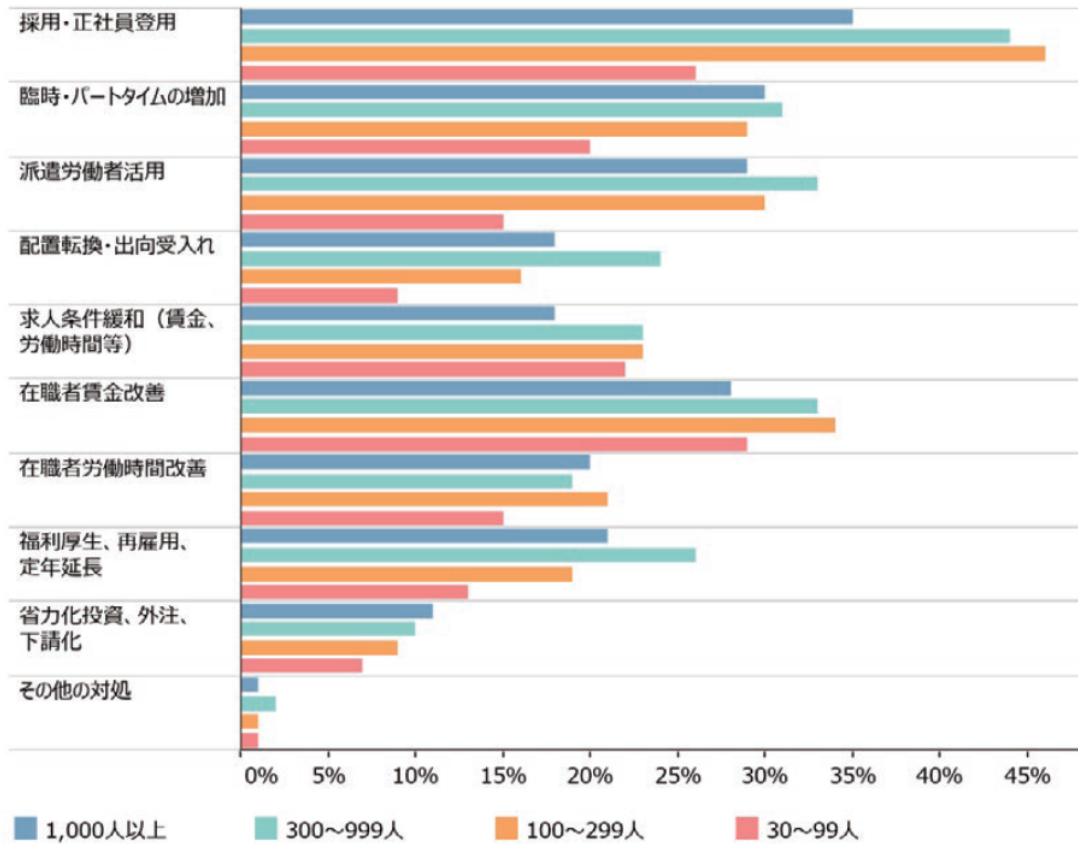
図表 2-4(a) 中小企業の売上額 DI・従業員数過不足 DI の推移



(出典：「2024年版中小企業白書」)

コロナ禍で低迷していた需要の回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、人手不足感は徐々に強まっていることが分かる。このことから、中小企業において、需要回復を受けての人手不足が引き続き深刻な課題となっていることが示唆される。

図表 2-4(b) 人手不足対応の取組の内訳（企業規模別）



資料：厚生労働省「令和5年労働経済動向調査年次報告書」（令和5年8月調査）より中小企業庁作成
 （注）1.調査対象事業所（人手不足対応を行っていない先も含む）における取組割合を算出。
 2.取組については複数回答。

（出典：「2024年版中小企業白書」）

人手不足対応の取組として、多くの企業で「採用・正社員登用」が行われている一方、省力化投資を行っている企業は比較的少数で、中小企業における省力化投資への取組は拡大の余地が大きく、省力化投資補助金などの活用が期待される。

■ 中小企業省力化投資補助金

IoT やロボットなどの付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入することで、中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを目的とした補助金。令和8年9月末頃までの間に補助事業の申請を受け付ける。補助率 1/2 以下、補助上限額 200~1,000 万円（従業員規模による）※大胆な賃上げを行う場合、300~1,500 万円。年平均成長率（CAGR）3.0%以上、事業場内最低賃金を 45 円以上、または給与支給総額を 6%以上増加。

2.5 IT ツール活用促進（問 10）

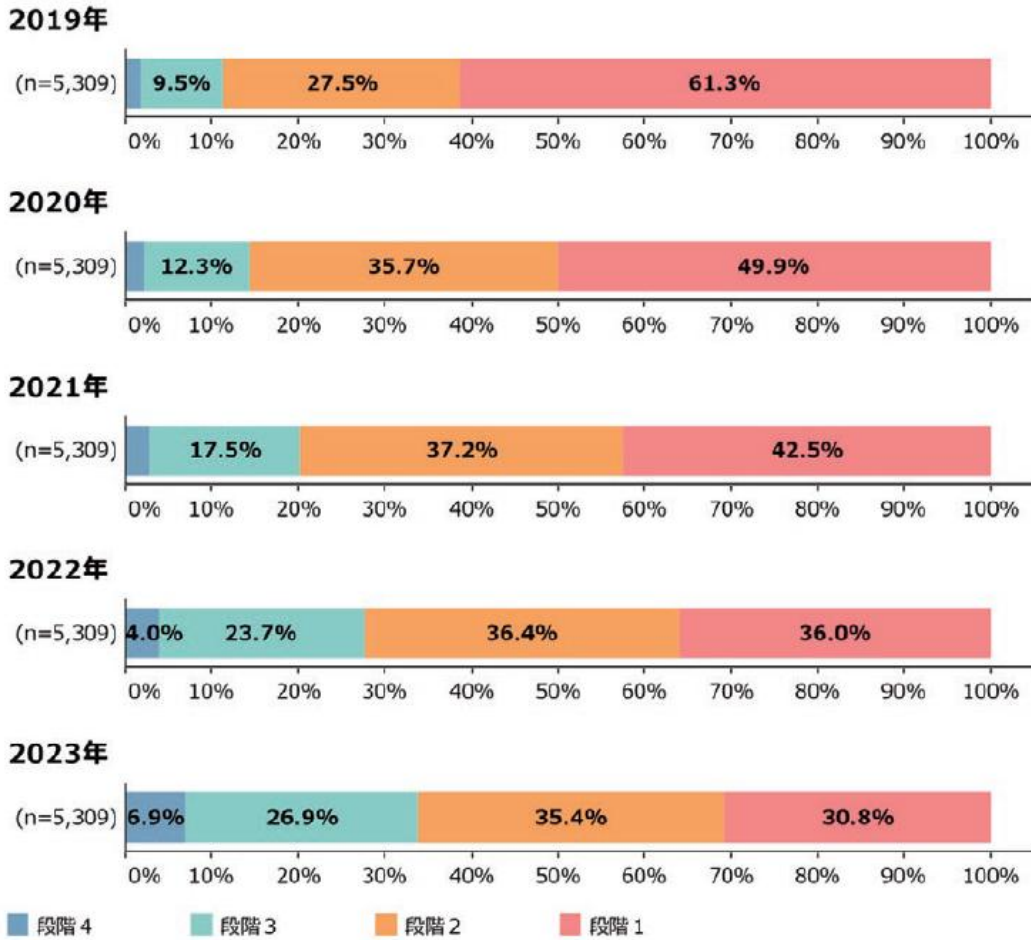
アンケート結果では、「IT ツールの活用ができています」と回答した事業者が 49%で、「今後活用する予定である」を加えると 64%に達する。IT ツール活用に着手する企業は年々増加しているが、2023 年時点でも段階 1～2 の企業は 66.2%と過半数を占めており DX の進捗状況は依然途上段階にある。

図表 2-5(a) デジタル化の取組段階

段階 4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階 3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階 2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階 1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

(出典：「2024 年版中小企業白書」)

図表 2-5(b) DX の取組状況

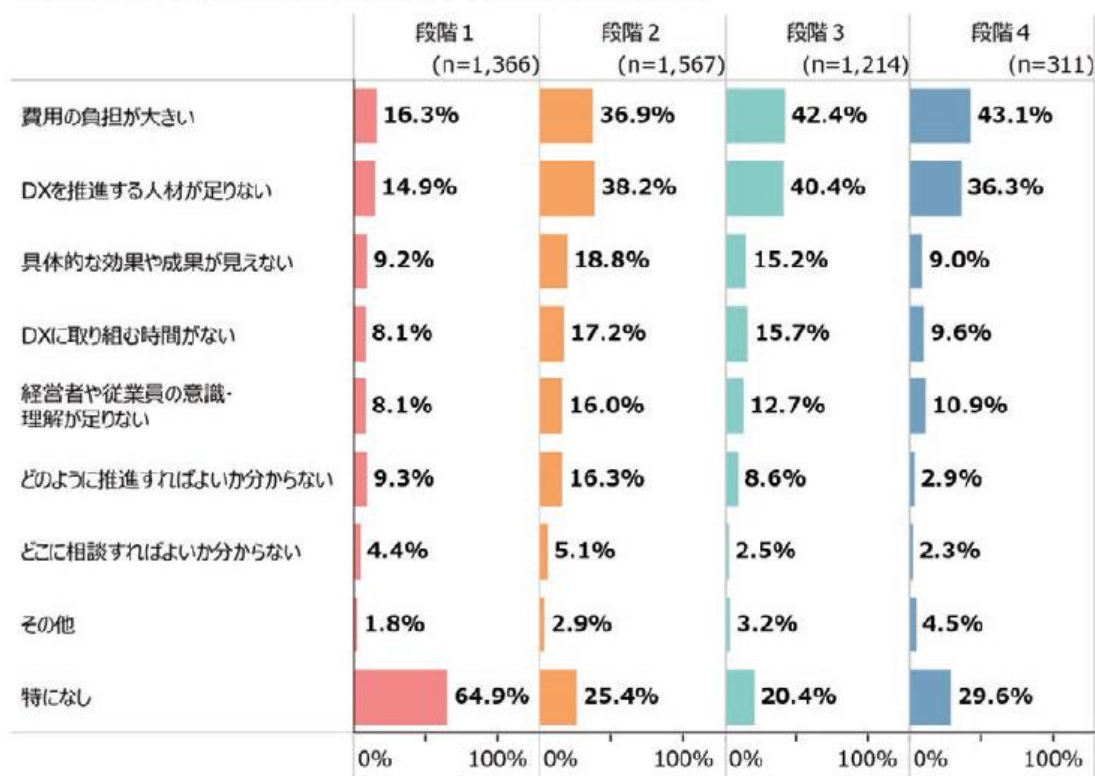


資料：(株) 帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(出典：「2024 年版中小企業白書」)

DX に向けた取組に着手する企業は年々増加しているが、2023 年時点でも段階 1～2 の企業は 66.2%と過半数を占めているほか、段階 4 に達している企業も 6.9%と少ない状態であることから、DX の進捗状況は依然途上段階にある。

図表 2-5(c) DX の取組を進めるにあたっての課題



資料：(株)帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2.DXの取組状況は、2023年時点の状況を集計している。

(出典：「2024年版中小企業白書」)

具体的なDX の取組に着手している段階2以上の企業では、「費用の負担が大きい」や「DXを推進する人材が足りない」が取組を進めるにあたっての課題として多く挙げられている。これに対して期待する支援策としては、「補助金・助成金」や「情報提供」が多く期待されている。

3. 5年間の経済動向調査の総括

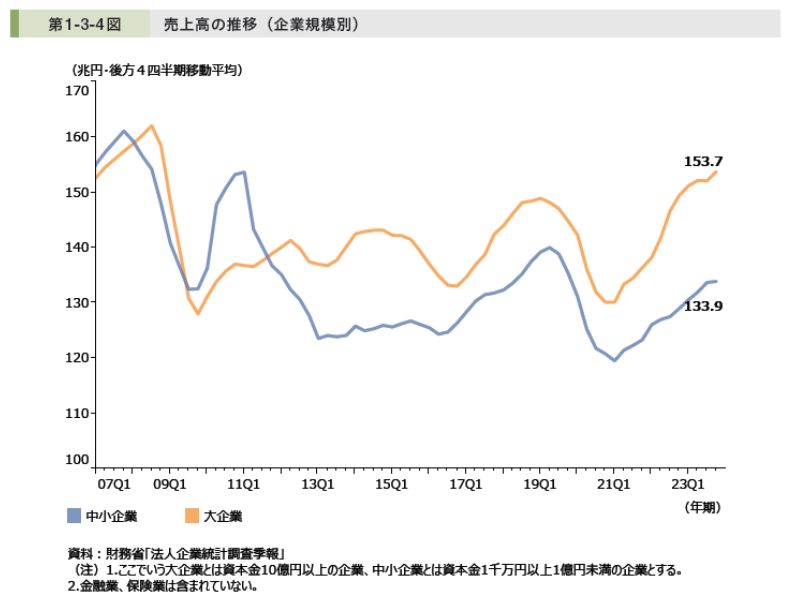
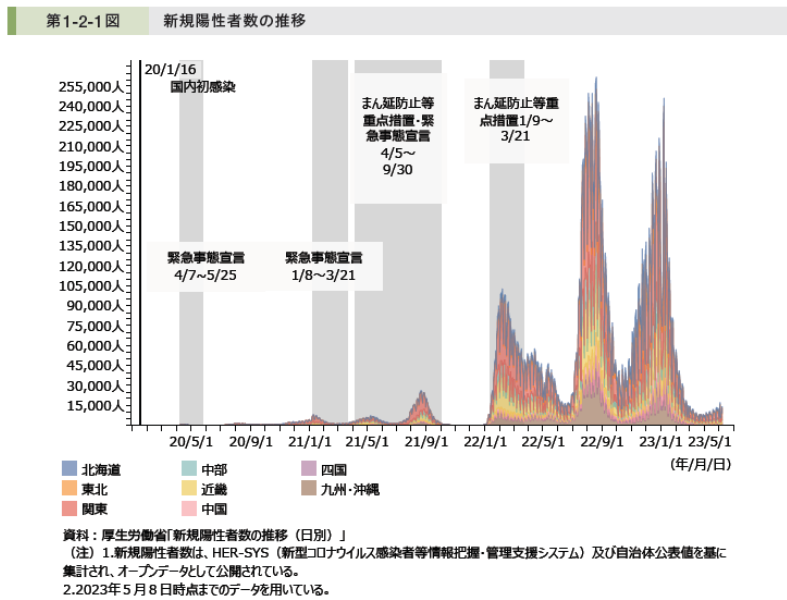
- ・2020年からの新型コロナウイルス感染拡大により経営が危機的な状況になった事業者が多かったが、2021年頃を境にして回復してきている。しかしながら、現在もコスト高や人材不足という課題に対して苦慮している事業者が多い。
- ・町田市は既に人口推移はピークに達し、2025年以降人口減少に転じると予測される。
- ・町田市は近隣都市と比較しても生産年齢人口の割合が低く、働き手となる人材を十分に呼び込めていない。
- ・町田市の業種別従業者数では、「卸売業、小売業」が一番多く、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が続いている。
- ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数は、2012年⇒2016年は増加したが、2016年⇒2021年は減少している。
- ・「医療、福祉」の従業者数は、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して増加しているが、2016年⇒2021年の増加率が鈍化している。
- ・全産業（公務を除く）の従業者数は町田市では微増ながら増加を続けているが、中心市街地では2021年では減少して2012年の水準に戻っている。
- ・「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の中心市街地の従業者数は、継続して減少しており、2016年⇒2021年の減少幅が大きい。
- ・「卸売業、小売業」の従業者数は、ほとんどの中心市街地区において2012年と比較して20%以上減少しているが、森野1丁目と中町2丁目では20%以上増加している。
- ・「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数の減少に対して、中心市街地の地区毎に「医療、福祉」を含めて様々な業種の従業者数を増やすことにより、地区全体の従業者数の大幅な減少が防がれている。
- ・「小売業」と「飲食サービス業」の従業者数の東京都と神奈川県全体における市区町村別ランクでは、町田市の2021年のランクは2012年を下回っている。
新型コロナウイルス感染拡大が強く影響したものと思われる。
- ・「小売業」の従業者数の変動は近隣地域での地域差が大きいですが、町田市での変動は近隣地域全体と比較すると小さい。
- ・「飲食サービス業」の従業者数は、2012年⇒2016年は増加した近隣地域が多かったが、2016年⇒2021年は全ての地域で大きく減少している。
- ・近隣地域と比べて町田市は存続事業所の比率が低く廃業事業所の比率が高い。

3.1 マクロな経済動向

「中小企業白書・小規模事業白書（2024年版）」よりマクロな経済動向を参照する。

(出典：中小企業白書・小規模事業白書（2024年版）)

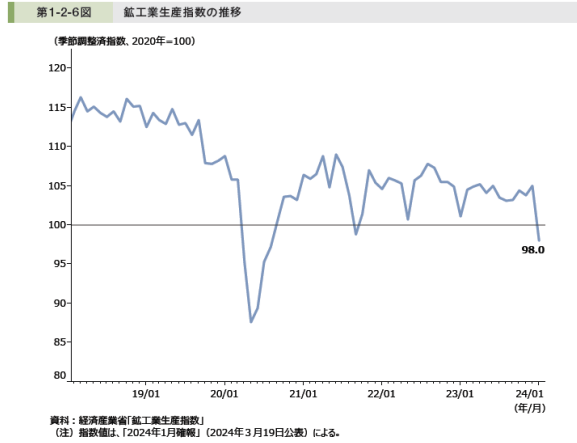
図表 3-1(a) 中小企業の動向（1）



中小企業の売上高は、2021年第1四半期を底として増加傾向にあったが、2023年第4四半期においては、中小企業における増加幅が縮小している。

図表 3-1(b) 中小企業の動向 (2)

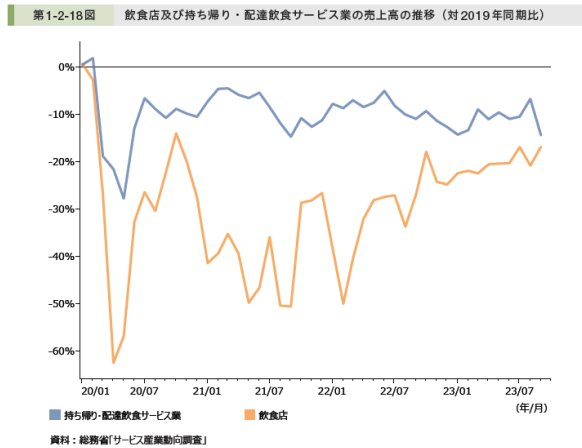
鉱工業生産指数は、2020年9月以降は基調として持ち直したが、半導体不足といった供給制約の影響等が続いている。



小売業は2020年に大幅に低下したが2022年以降感染拡大前の水準に回復している。



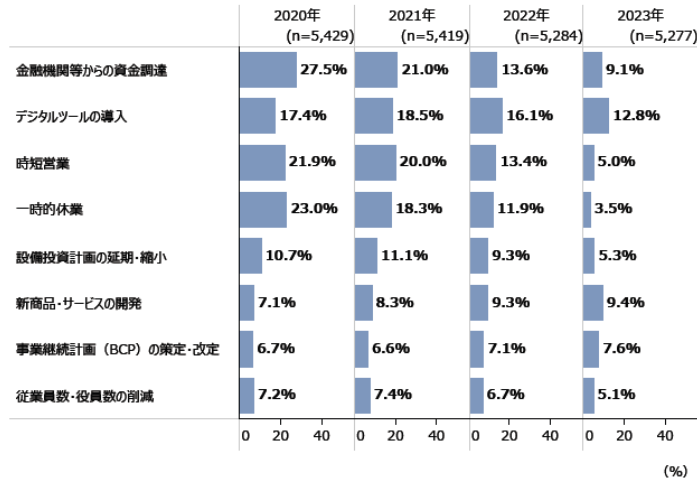
飲食店は2020年に大幅に低下して2022年以降は回復しているものの感染拡大前の水準には回復していない。



図表 3-1(c) 中小企業の動向 (3)

「デジタルツールの導入」などデジタル化に向けた取組を行っている企業は継続的に一定程度存在しており、2023年には最も高い割合となっている。

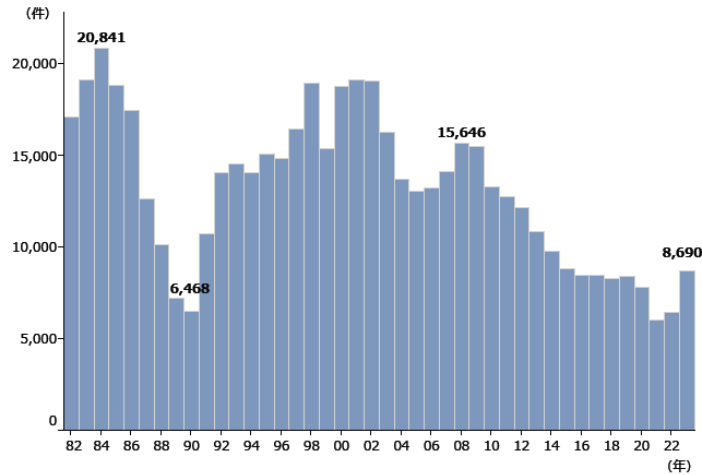
第1-2-19図 感染拡大の影響により行った取組の推移



資料：(株)帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」
 (注) 1. 感染拡大の影響により行った取組について、「通常どおりの営業 (影響なし)」、「その他」と回答した企業を含む合計に対する割合を表示している。なお、「通常どおりの営業 (影響なし)」、「その他」については表示していない。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

倒産件数は、感染拡大下である2020年から2022年にかけては各種施策により低水準で推移したが、直近の2023年においては感染拡大前の水準まで増加している。

第1-2-25図 倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
 (注) 1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理 (取引停止処分、内整理) も倒産に含まれる。
 2. 負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

3.2 アンケート結果に見る町田市の経済動向

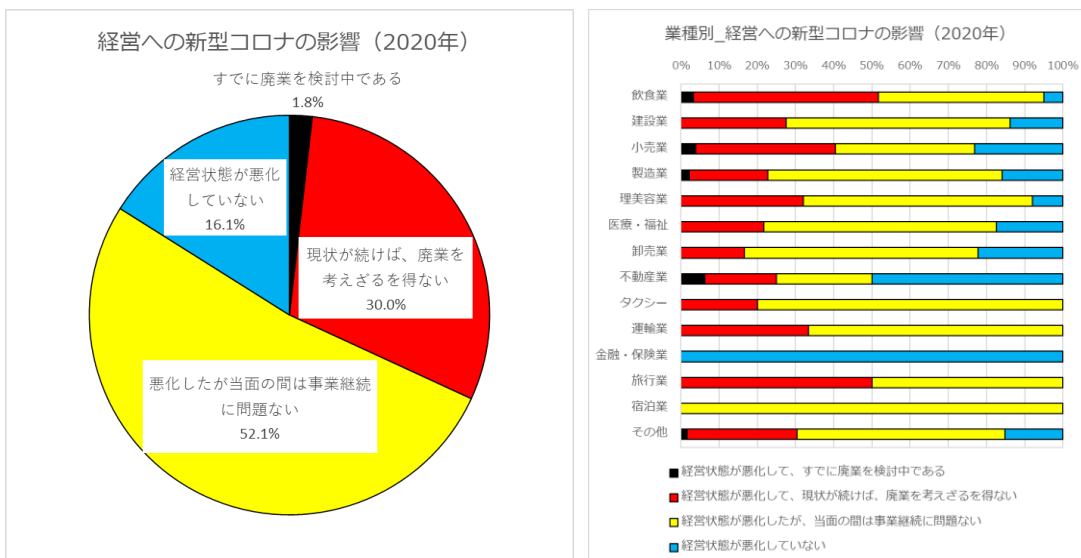
- ・2020年のアンケートでは、廃業を検討している事業者が30%を超えており、特に「飲食業」、「小売業」、「理美容業」の割合が高かった。
- ・2021年のアンケートでは、廃業を検討している事業者は10%と減ったが、将来に不安を抱いている事業者が50%と高かった。取引先や客数の減少により、経営が悪化した事業者が50%を超えている。
- ・2023年のアンケートでは、廃業を検討している事業者は8%に減り、将来に不安を抱いている事業所も40%に減少したが、50%近くの事業者が、原油や電気・ガスの高騰、人件費の引上げにより利益が前年度より減少している。
- ・2024年のアンケートでは、廃業を検討している事業者は3%以下に減り、事業拡大を展望している事業者が40%を超えている。
しかし、前期の収益が黒字となった事業者の割合は前々期より減っている。
人材が不足しているとしている事業者は全体の50%である。
- ・2020年に始まった新型コロナウイルス感染拡大により経営が危機的な状況になった事業者が多かったが、2021年頃を境にして回復してきているものの、現在もコスト高や人材不足という課題に対して苦慮している事業者が多い。

本節ではこれまでに4回実施したアンケート結果を比較する。

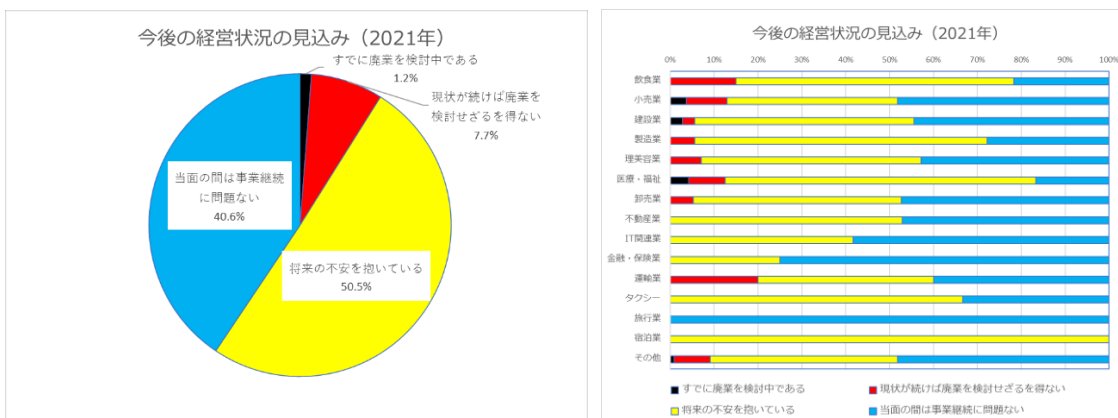
	アンケート時期	社会・経済状況
第1回	2020年6月10日～2020年9月30日	新型コロナウイルスの感染拡大始まる 4月緊急事態宣言
第2回	2021年6月1日～2021年7月31日	ワクチン接種開始 新型コロナウイルスの変異株の出現
第3回	2023年6月1日～2023年7月31日	2022年に感染者数がピークの波 新型コロナを「5類」に変更
第4回	2024年8月1日～2024年9月30日	円安による輸出拡大、インバウンド需要 物価高騰、人材不足の影響拡大

図表 3-2 (a) 経営状況についてのアンケート結果 (1)

(1) 2020年 (2020年6月10日~2020年9月30日)

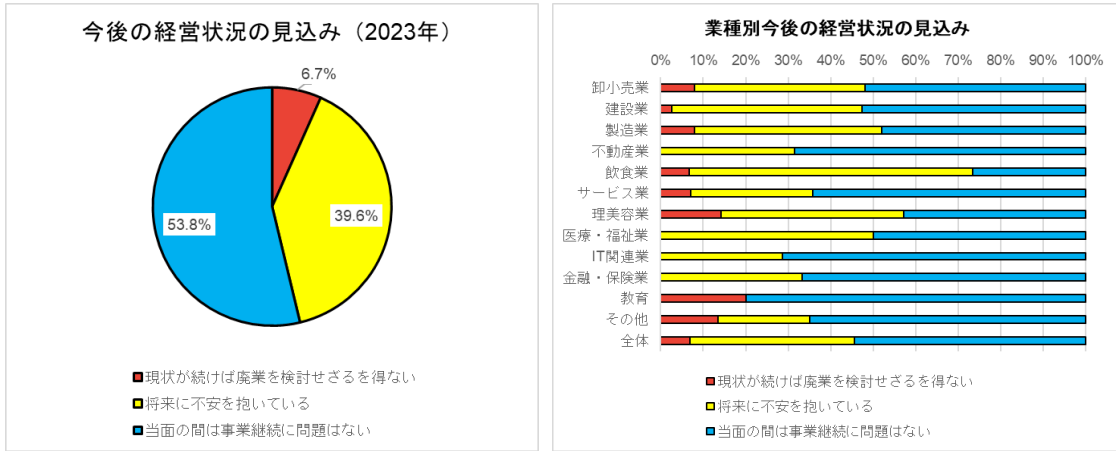


(2) 2021年 (2021年6月1日~2021年7月31日)

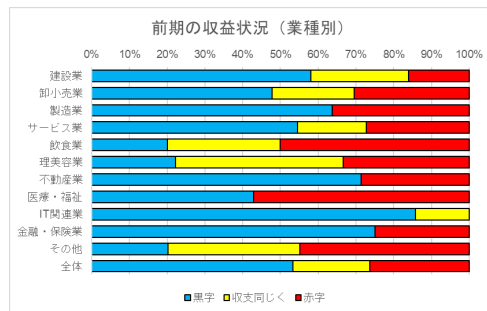
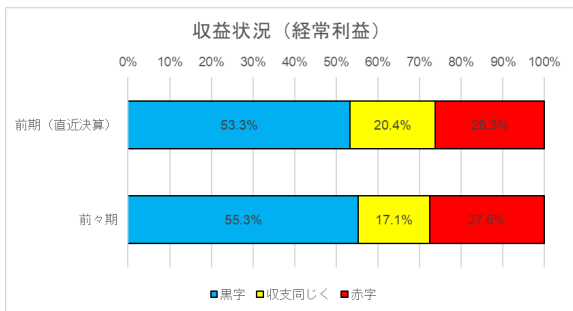
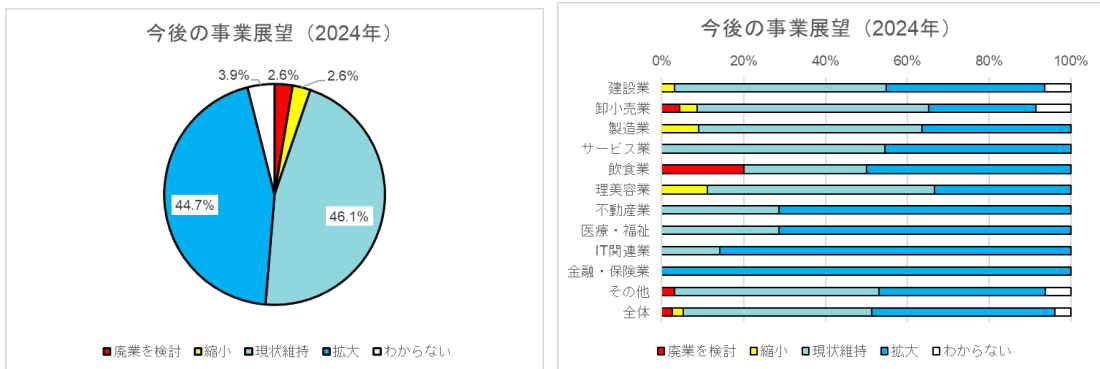


図表 3-2 (a) 経営状況についてのアンケート結果 (2)

(3) 2023年 (2023年6月1日~2023年7月31日)

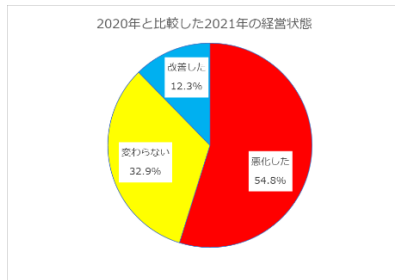


(4) 2024年 (2024年8月1日~2024年9月30日)



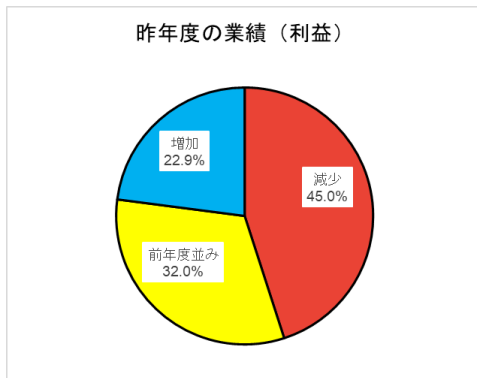
図表 3-2 (b) 経営課題についてのアンケート結果

(1) 2021年



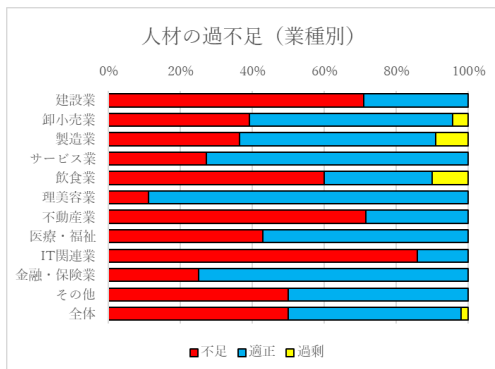
経営状態が悪化した原因	件数
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	153
営業時間の短縮や休業による売上高減少	92
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	27
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	4
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	10
その他	34

(2) 2023年

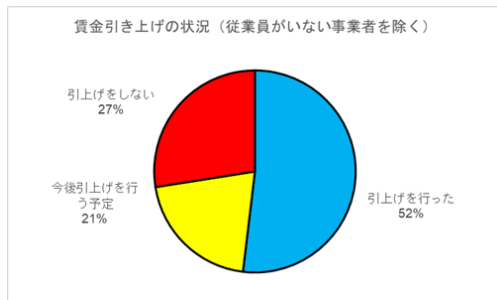


利益が減少した原因	件数
原油(ガソリン等)、電気・ガス価格の高騰	43
人件費の引き上げ	33
同業他社との価格競争	30
設備や事業への先行投資	19
円安の進行	16
新型コロナウイルスの影響	5

(3) 2024年



人材不足に対し取り組んでいる事	件数(複数選択)
正社員の採用	53
社員の能力開発による生産性向上	35
パートタイマーなど有期雇用社員の採用	32
業務プロセスの見直しによる業務効率化	32
IT化等設備投資による生産性向上	20
時間外労働による対応	16
副業・兼業人材など外部人材の活用	14
定年の延長・高齢者の活用	11
規模の縮小、拠点の整理・統合	1



賃金引き上げをしない理由	件数(複数選択)
自社に従業員がいない(家族経営等)	25
業績見通しが不透明	21
賃上げに見合う価格転嫁ができていない	12
これまでに賃金を引上げ済	5
同地区の他社があげていない	2

3.3 町田市の人口動向

本節では、1980年以降町田市がどのような変遷を遂げているか、また2050年までの人口動向の予測について主に国勢調査のデータや地域経済分析システム（RESAS：リーサス）のデータを用いて分析する。町田市と比較するために近隣都市との比較を実施した。

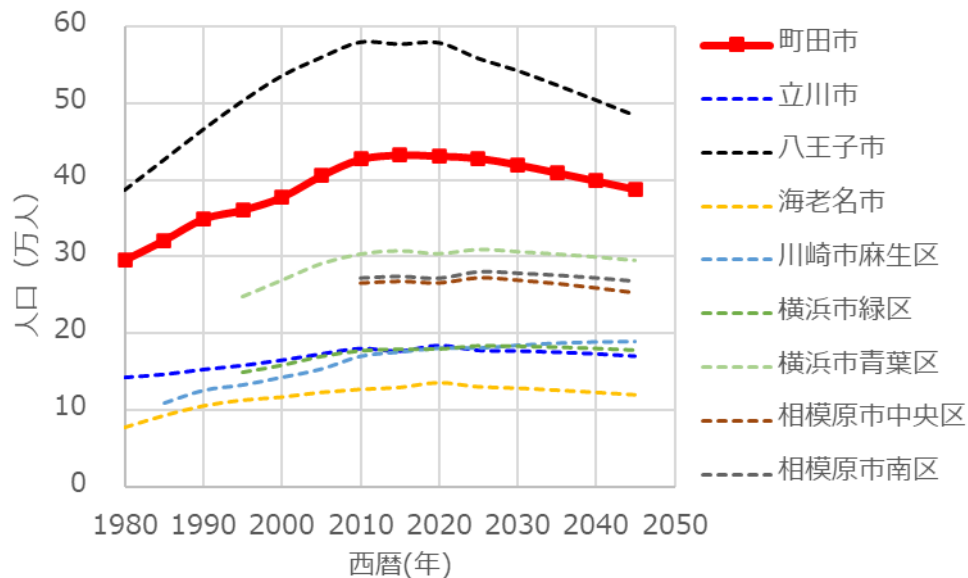
【分析結果の要約】

- 1) 町田市は既に人口推移はピークに達し、2025年以降人口減少に転じると予測される。
- 2) 町田市は近隣都市と比較しても生産年齢人口の割合が低く、働き手となる人材を十分に呼び込めていない。

3.3.1 人口推移

町田市は東京都の人口一極集中の影響を受け、都心へのアクセスの良さという地域特性を活かして、平成以降では一貫した人口増加がみられた。しかし2015年をピークとして、2025年以降は人口減少に転じると予測される。

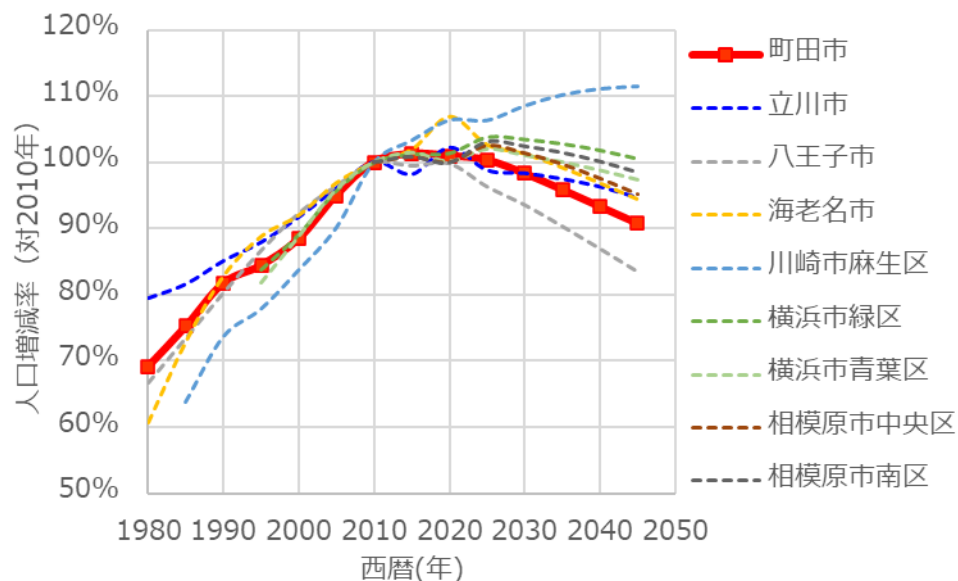
図表 3-3-1(a) 各都市の人口推移



出典：2020年以前は総務省「国勢調査」に基づく。

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018年3月公表）に基づく推計値。

図表 3-3-1(b) 各都市の人口増減率(対 2010 年)



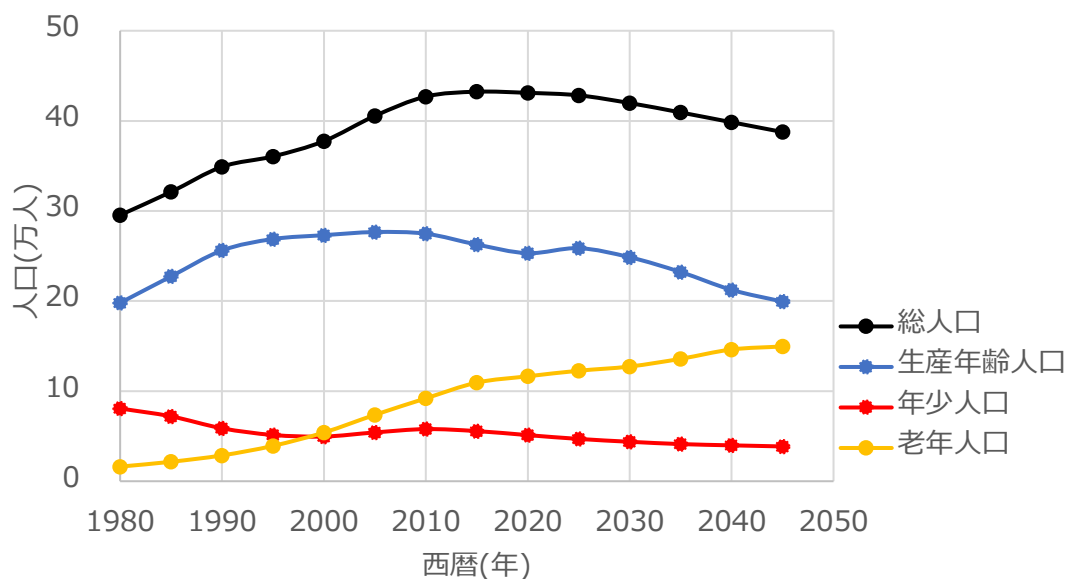
注記：2010 年を基準としたときの各年の人口増減率。

- ・町田市は 2015 年が人口のピークであり、2025 年以降顕著に人口が減少していくと予測されている。
- ・本検討で比較した近隣都市の多くの都市（川崎市麻生区を除く）も 2030 年以降は人口が減少していく予測であるが、町田市は八王子市について人口減少のペースが早いと予測されている。
- ・川崎市麻生区が含まれる川崎市全体では、転入者数が多く、今後も人口増加が継続すると予測されている。

3.3.2 年齢別人口

町田市は多摩 26 市と比較しても高齢化率は高い部類に入る。
生産年齢人口は 2010 年をピークに減少に転じており、今後も高齢化が進んでいくことが予測される。

図表 3-3-2(a) 町田市年齢区分別人口推移

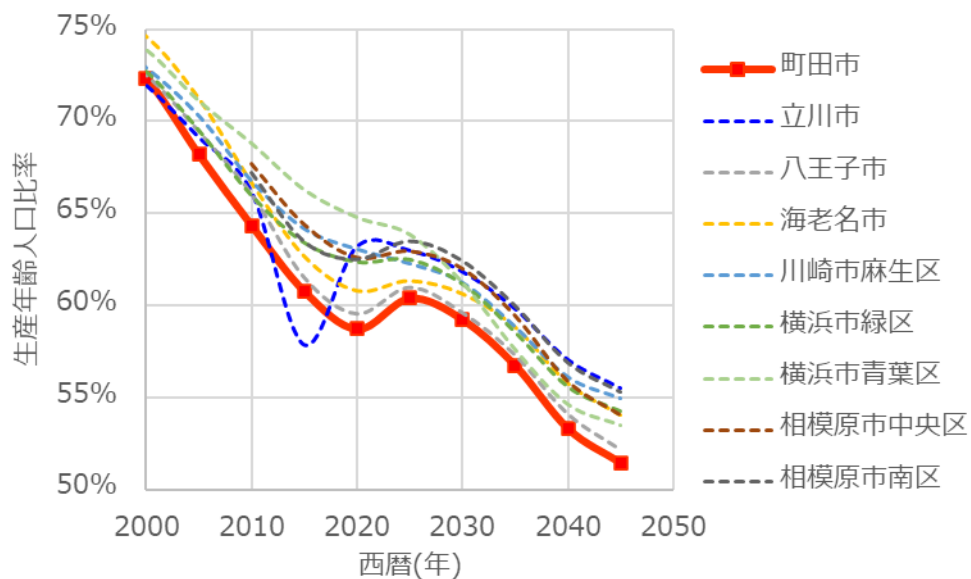


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018 年 3 月公表）に
基づく推計値。

注記：「年齢 3 区分別人口」の定義

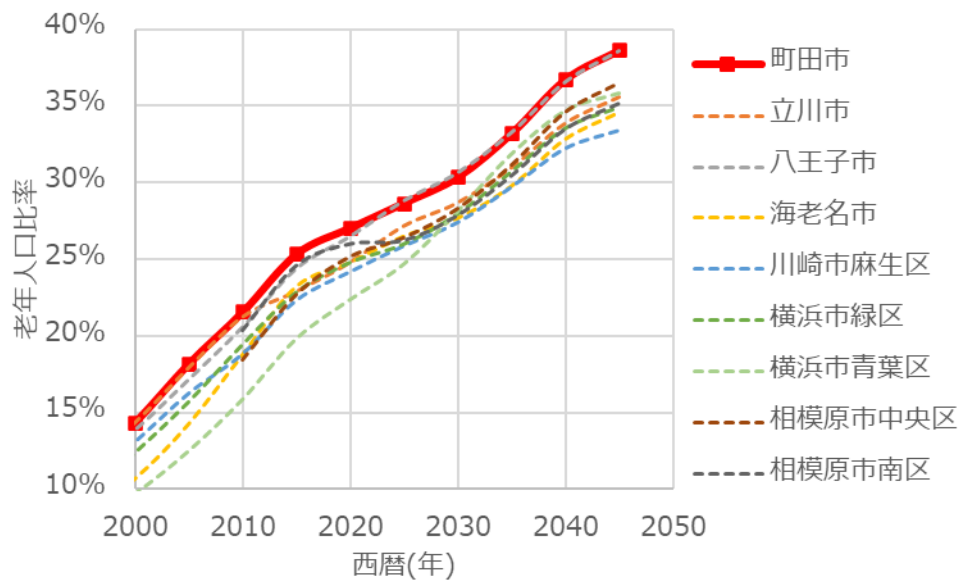
- ・年少人口： 0～15 歳未満の人口
- ・生産年齢人口： 15 歳以上 65 歳未満の人口
- ・老年人口： 65 歳以上の人口

図表 3-3-2(b) 近隣都市と比較した町田市の生産年齢人口比率



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018年3月公表）に基づく推計値。

図表 3-3-2(c) 近隣都市と比較した町田市の老年人口比率



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2018年3月公表）に基づく推計値。

- ・町田市の総人口は2015年がピークであるのに対して、生産年齢人口は2010年をピークに減少している。
- ・町田市の2020年時点での生産年齢人口比率は58.7%と近隣都市と比較して最も低く、2045年までの予測でも最も低い。
- ・町田市の2020年時点での老年人口比率は27.0%と近隣都市と比較して最も高く、2045年までの予測でも高い水準を維持していることから高齢化への対策が課題である。

3.4 町田市の産業構造の動向

- ・町田市の業種別従業者数では、「卸売業、小売業」が一番多く、「医療、福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」が続いている。
- ・「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数は、2012年⇒2016年は増加したが、2016年⇒2021年は減少している。
- ・「医療、福祉」の従業者数は、継続して増加しているが、2016年⇒2021年の増加率が鈍化している。
- ・全産業（公務を除く）の従業者数は町田市では微増ながら増加を続けているが、中心市街地では2016年⇒2021で減少して2012年の水準に戻っている。
- ・「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の中心市街地の従業者数は、継続して減少しており、2021年の減少幅が大きい。
- ・「卸売業、小売業」の従業者数は、中心市街地のほとんどの地区で20%以上減少しているが、森野1丁目と中町2丁目では20%以上増加している。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」の中心市街地の従業者数は、継続して増加しており、町田市全体の50%以上を占めている。
- ・「医療、福祉」の従業者数は、中心市街地のほとんどの地区で20%以上増加しているが、森野1丁目と中町2丁目では20%以上減少している。
- ・「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数の減少に対して、「医療、福祉」以外にも中心市街地の地区毎に様々な業種の従業者数を増やすことで地区全体の従業者数の大幅な減少が防がれている。
- ・「小売業」従業者数の変動は近隣地域間での地域差が大きいですが、その中では、町田市での変動は近隣地域と比較して小さい。
- ・「小売業」と「飲食サービス業」の従業者数の東京都と神奈川県全体における町田市のランクは2016年⇒2021年では下降している。
新型コロナウイルス感染拡大が強く影響したものと思われる。
- ・近隣地域と比べて町田市は存続事業所の比率が低く廃業事業所の比率が高い。

3.4.1 町田市の業種別事業所数と従業者数の推移

図表 3-4-1(a) 町田市の業種別（大分類）事業所数と従業員数の推移

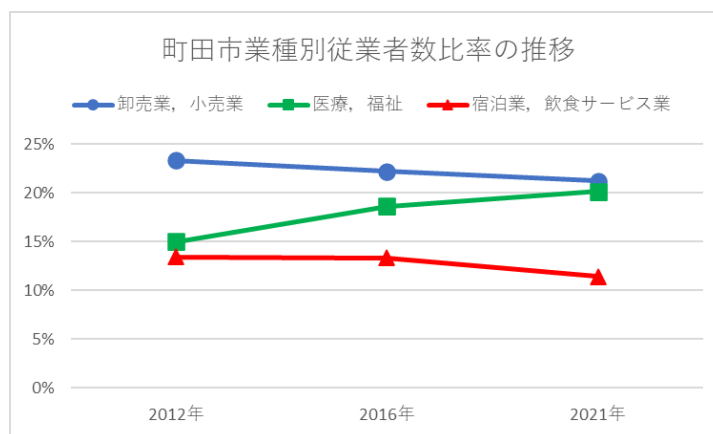
業種	事業所数			事業所数の増減率	
	2012年	2016年	2021年	2016年/2012年	2021年/2016年
全体	11,985	12,106	11,694	1.0%	-3.4%
I 卸売業, 小売業	3,057	2,990	2,728	-2.2%	-8.8%
P 医療, 福祉	1,079	1,333	1,411	23.5%	5.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,500	1,546	1,231	3.1%	-20.4%
D 建設業	1,197	1,114	1,125	-6.9%	1.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	983	928	1,057	-5.6%	13.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,164	1,167	1,056	0.3%	-9.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	651	692	745	6.3%	7.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	621	600	622	-3.4%	3.7%
O 教育, 学習支援業	602	646	604	7.3%	-6.5%
E 製造業	493	452	419	-8.3%	-7.3%
G 情報通信業	195	205	247	5.1%	20.5%
J 金融業, 保険業	207	204	202	-1.4%	-1.0%
H 運輸業, 郵便業	168	155	167	-7.7%	7.7%
Q 複合サービス事業	36	43	42	19.4%	-2.3%
A 農業, 林業	27	28	33	3.7%	17.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	5	-25.0%	66.7%

業種	従業者数			従業者数の増減率	
	2012年	2016年	2021年	2016年/2012年	2021年/2016年
総計	127,476	134,323	135,702	5.4%	1.0%
I 卸売業, 小売業	29,756	29,826	28,817	0.2%	-3.4%
P 医療, 福祉	19,122	25,022	27,327	30.9%	9.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	17,104	17,936	15,464	4.9%	-13.8%
O 教育, 学習支援業	10,140	9,970	10,146	-1.7%	1.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	8,160	8,349	9,594	2.3%	14.9%
E 製造業	8,738	7,866	8,044	-10.0%	2.3%
D 建設業	7,515	6,429	7,300	-14.5%	13.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,940	7,665	6,864	10.4%	-10.5%
H 運輸業, 郵便業	4,843	5,296	5,805	9.4%	9.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	5,744	5,303	5,742	-7.7%	8.3%
J 金融業, 保険業	3,339	3,626	3,972	8.6%	9.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,024	3,561	3,570	17.8%	0.3%
G 情報通信業	2,304	2,204	2,070	-4.3%	-6.1%
Q 複合サービス事業	379	858	760	126.4%	-11.4%
A 農業, 林業	174	198	211	13.8%	6.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	192	214	16	11.5%	-92.5%

(出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成)

- ・業種別では、「卸売業・小売業」が事業所数、従業者数ともに一番多く、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が続いて多い。
- ・「卸売業、小売業」の事業所数は、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して減少しており、従業者数も2016年⇒2021年は減少している。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数と従業者数は、2012年⇒2016年は増加したが、2016年⇒2021年は10%以上減少している。
- ・「医療、福祉」の従業者数は、2012年⇒2016年⇒2021年と増加傾向が続いているが、2016年⇒2021年は増加率が鈍化している。
- ・「サービス業（他に分類されなものの）」の従業者数は、2016年⇒2021年に10%以上増加している。
- ・「建設業」の事業所数と従業者数は、2012年⇒2016年は減少したが、2016年⇒2021年は増加している。
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数と従業者数は、2012年⇒2016年は増加したが2016年⇒2021年は10%近く減少している。

図表 3-4-1(b) 町田市全体に占める業種別（大分類）従業者数比率の推移



(出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成)

- ・「卸売業、小売業」の従業者比率は、2012年⇒2016年⇒2021年と減少傾向である。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の従業者比率は、2012年⇒2016年は横ばいであったが、2016年⇒2021年は減少している。
- ・「医療、福祉」の従業者比率は、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して増加している。
- ・高齢化社会の波に合わせて業種構造が変動してきているものと思われる。

図表 3-4-1(c) 町田市全体と中心市街地での事業構造（業種別従業者数）の推移の比較

業種（大分類）	町田市全体			町田市_中心市街地		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	127,476	134,323	135,702	38,931	40,930	38,982
農林漁業	174	198	211	10	10	15
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0	0	0	10	0
建設業	7,515	6,429	7,300	961	818	1,004
製造業	8,738	7,866	8,044	334	225	221
電気・ガス・熱供給・水道業	192	214	16	77	98	14
情報通信業	2,304	2,204	2,070	1,236	1,197	1,171
運輸業，郵便業	4,843	5,296	5,805	404	567	880
卸売業，小売業	29,756	29,826	28,817	9,509	9,058	8,058
金融業，保険業	3,339	3,626	3,972	2,637	2,907	2,823
不動産業，物品賃貸業	5,744	5,303	5,742	2,454	2,620	2,603
学術研究，専門・技術サービス業	3,024	3,561	3,570	1,061	1,089	1,133
宿泊業，飲食サービス業	17,104	17,936	15,464	8,345	8,859	6,920
生活関連サービス業，娯楽業	6,940	7,665	6,864	2,632	3,073	2,546
教育，学習支援業	10,140	9,970	10,146	2,696	1,773	1,882
医療，福祉	19,122	25,022	27,327	1,952	3,625	3,849
複合サービス事業	379	858	760	45	121	131
サービス業（他に分類されないもの）	8,160	8,349	9,594	4,578	4,890	5,607

2021年が2012年比で15%以上増加 | 2021年が2012年比で15%以上減少

（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

- ・中心市街地での事業構造の推移は、町田市全体での状況と概ね同様ではあるが、幾つかの点で異なる。
- ・全産業（公務を除く）の従業者数は、町田市全体では微増ながら増加を続けているが、中心市街地では2016年⇒2021年で減少しており、2012年の水準に戻っている。
- ・「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の中心市街地の従業者数は、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して減少しており、2021年の減少幅が大きい。
- ・「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数は、町田市全体、中心市街地ともに、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して増加している。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」の中心市街地の従業者数は、2012年⇒2016年⇒2021年と継続して増加しており、町田市全体の50%以上を占めている。
- ・「教育、学習支援業」の従業者数は、町田市全体では横ばいであるが、中心市街地では大きく減少している。

図表 3-4-1(d) 中心市街地の町丁別事業構造（業種別従業者数）の推移（1）

業種（大分類）	原町田1丁目			原町田2丁目			原町田3丁目		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	1,274	1,217	1,252	707	887	717	1,818	1,418	1,547
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
建設業	59	70	59	70	60	70	46	24	25
製造業	8	6	7	7	24	11	37	19	2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	40	34	39	89	43	36	67	101	103
運輸業，郵便業	68	70	340	49	0	0	2	2	4
卸売業，小売業	416	403	348	132	109	83	376	208	187
金融業，保険業	0	0	0	0	2	0	0	28	29
不動産業，物品賃貸業	49	46	27	67	59	44	379	339	439
学術研究，専門・技術サービス業	34	34	46	48	65	56	51	69	80
宿泊業，飲食サービス業	102	66	73	71	69	29	283	155	238
生活関連サービス業，娯楽業	123	136	53	41	43	24	81	55	51
教育，学習支援業	100	25	15	95	57	38	178	32	84
医療，福祉	58	110	88	25	336	304	20	167	122
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	8	7	7
サービス業（他に分類されないもの）	217	217	151	13	20	22	290	212	166

業種（大分類）	原町田4丁目			原町田5丁目			原町田6丁目		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	4,495	5,339	4,605	1,421	1,288	1,539	15,445	15,241	13,447
農林漁業	0	0	5	0	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
建設業	18	10	7	109	124	409	51	49	36
製造業	23	31	38	5	4	3	20	17	11
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	77	98	14	0	0	0
情報通信業	76	48	2	40	29	14	381	287	193
運輸業，郵便業	12	14	31	0	0	0	226	403	400
卸売業，小売業	1,069	1,088	998	177	132	109	5,323	5,005	4,345
金融業，保険業	26	53	68	136	109	70	830	934	803
不動産業，物品賃貸業	212	265	290	114	165	149	357	419	403
学術研究，専門・技術サービス業	66	101	119	30	16	9	203	114	86
宿泊業，飲食サービス業	1,497	1,712	1,103	75	18	10	4,385	4,734	3,828
生活関連サービス業，娯楽業	489	503	355	65	22	43	1,045	1,318	1,116
教育，学習支援業	557	104	97	378	95	84	369	235	341
医療，福祉	81	887	986	116	418	420	330	475	565
複合サービス事業	15	12	15	0	0	0	12	14	11
サービス業（他に分類されないもの）	354	511	472	99	58	205	1,913	1,237	1,275

2021年が2012年比で20%以上増加 2021年が2012年比で20%以上減少

（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

図表 3.-4-1(d) 中心市街地町丁別事業構造（業種別従業者数）の推移（2）

業種（大分類）	森野 1 丁目			森野 2 丁目		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	6,601	8,165	8,714	1,060	1,192	1,219
農林漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	0	0	1	0
建設業	283	310	220	23	23	29
製造業	10	37	88	15	5	11
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	66	104	87	0	12	41
運輸業，郵便業	7	6	15	0	0	2
卸売業，小売業	919	1,113	1,154	236	141	140
金融業，保険業	922	914	1,134	113	158	30
不動産業，物品賃貸業	560	923	792	78	48	83
学術研究，専門・技術サービス業	206	222	213	131	62	162
宿泊業，飲食サービス業	1,074	1,160	981	54	57	33
生活関連サービス業，娯楽業	445	653	574	83	109	107
教育，学習支援業	258	695	641	185	64	41
医療，福祉	630	292	416	40	300	309
複合サービス事業	0	0	0	7	88	98
サービス業（他に分類されないもの）	1,221	1,736	2,375	95	125	123

業種（大分類）	中町 1 丁目			中町 2 丁目		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	4,666	4,944	4,728	1,444	1,239	1,214
農林漁業	10	10	10	0	0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	0	1	0	0	1	0
建設業	85	95	114	217	53	35
製造業	82	15	4	127	67	46
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	411	526	642	66	13	14
運輸業，郵便業	11	7	22	29	65	66
卸売業，小売業	622	537	370	239	322	324
金融業，保険業	529	622	583	81	87	106
不動産業，物品賃貸業	600	310	318	38	46	58
学術研究，専門・技術サービス業	218	330	299	74	76	63
宿泊業，飲食サービス業	561	674	419	243	214	206
生活関連サービス業，娯楽業	248	221	214	12	13	9
教育，学習支援業	511	322	418	65	144	123
医療，福祉	475	568	510	177	72	129
複合サービス事業	3	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	300	707	784	76	67	34

2021年が2012年比で20%以上増加 2021年が2012年比で20%以上減少

（出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成）

- ・「全産業（公務を除く）」の従業者数は、20%以上減少している地区はなく、森野1丁目は20%以上増加している。
- ・業種別の2012年⇒2021年の増減パターンでは地区ごとに異なる様相が少なくない。
- ・「卸売業、小売業」の従業者数は、ほとんどの地区で20%以上減少しているが、森野1丁目と中町2丁目では20%以上増加している。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数は、ほとんどの地区で20%以上減少しており、20%以上増加している地区はない。
- ・「医療、福祉」の従業者数は、ほとんどの地区で20%以上増加しているが、森野1丁目と中町2丁目では20%以上減少している。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数は、20%以上増加している地区と逆に20%以上減少している地区が混在している。
- ・「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数の減少に対応して、「医療、福祉」以外にも地区毎に様々な業種の従業者数を増やすことで全体の従業者数の大幅な減少が防がれている。
例：原町田1丁目（運輸業、郵便業）、原町田5丁目（建設業）、中町1丁目（情報通信業）
- ・「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」については、中心市街地のほとんどの地区で事業規模が縮小してきていることから、買物や飲食を目的とした外部からの来街者が減少していくリスクが高い。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、地区毎の特徴が分かれてきていることから、それぞれの地区の状況にそった対策も必要と思われる。

3.4.2 近隣地域との比較

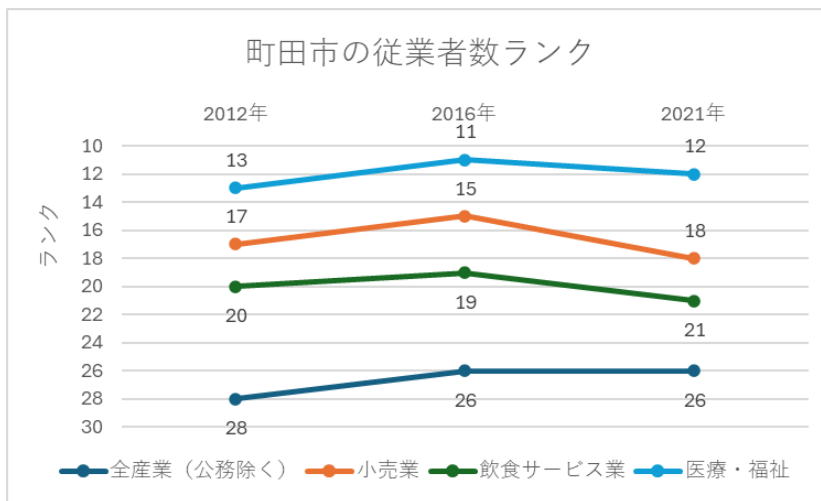
東京都と神奈川県全体の市区町村での町田市の従業者数のランク（従業者数が多い順番）は次のようになる。

図表 3-4-2(a) 東京都と神奈川県の市区町村別従業者数（2021年）

ランク	全産業(公務を除く)		小売業		飲食サービス業		医療, 福祉	
	地域	従業者数	地域	従業者数	地域	従業者数	地域	従業者数
1	港区	1,123,103	渋谷区	54,924	新宿区	52,402	板橋区	52,248
2	千代田区	1,115,898	新宿区	46,560	港区	51,471	世田谷区	50,766
3	中央区	773,854	世田谷区	45,399	渋谷区	44,878	新宿区	43,357
4	新宿区	686,973	港区	43,495	中央区	44,243	八王子市	41,279
5	渋谷区	585,149	中央区	43,464	千代田区	38,996	練馬区	40,795
6	品川区	429,223	千代田区	42,994	世田谷区	26,833	大田区	40,641
7	江東区	405,241	大田区	37,790	豊島区	25,426	足立区	40,408
8	大田区	363,474	豊島区	33,971	大田区	22,025	港区	39,394
9	世田谷区	285,680	足立区	32,597	台東区	20,227	杉並区	33,199
10	豊島区	273,997	江東区	32,169	品川区	20,158	品川区	31,879
11	台東区	237,485	八王子市	32,012	横浜市中区	19,843	江戸川区	31,168
12	八王子市	230,731	練馬区	30,799	足立区	19,646	町田市	29,197
13	足立区	229,510	江戸川区	30,183	江東区	18,304	江東区	28,870
14	文京区	217,759	品川区	27,558	横浜市西区	17,790	中央区	27,457
15	横浜市西区	216,928	板橋区	26,072	八王子市	17,568	渋谷区	27,342
16	板橋区	203,206	藤沢市	25,580	練馬区	17,070	葛飾区	27,065
17	江戸川区	195,398	杉並区	25,094	杉並区	15,765	藤沢市	27,016
18	練馬区	185,602	町田市	25,027	江戸川区	15,681	文京区	25,943
19	横浜市中区	180,516	台東区	24,555	墨田区	15,325	横須賀市	25,666
20	藤沢市	168,438	横浜市西区	21,805	藤沢市	14,954	千代田区	25,431
21	墨田区	165,442	葛飾区	21,232	町田市	14,951	豊島区	22,206
22	川崎市川崎区	164,011	横浜市港北区	20,160	板橋区	13,918	北区	22,000
23	杉並区	162,845	横須賀市	20,081	武蔵野市	12,756	横浜市戸塚区	20,750
24	厚木市	156,119	横浜市中区	19,740	目黒区	12,231	横浜市港北区	20,421
25	横浜市港北区	150,496	目黒区	19,615	川崎市川崎区	11,838	相模原市南区	20,414
26	町田市	142,185	墨田区	18,140	葛飾区	11,461	目黒区	19,606
27	葛飾区	137,154	横浜市都筑区	17,701	横須賀市	10,962	横浜市青葉区	19,463
28	目黒区	137,049	北区	16,708	文京区	10,752	府中市	19,192
29	北区	130,542	立川市	16,467	北区	10,656	横浜市旭区	18,992
30	横須賀市	129,665	川崎市川崎区	16,344	立川市	10,040	墨田区	17,425

(出典：経済センサス(総務省統計局)を加工して作成)

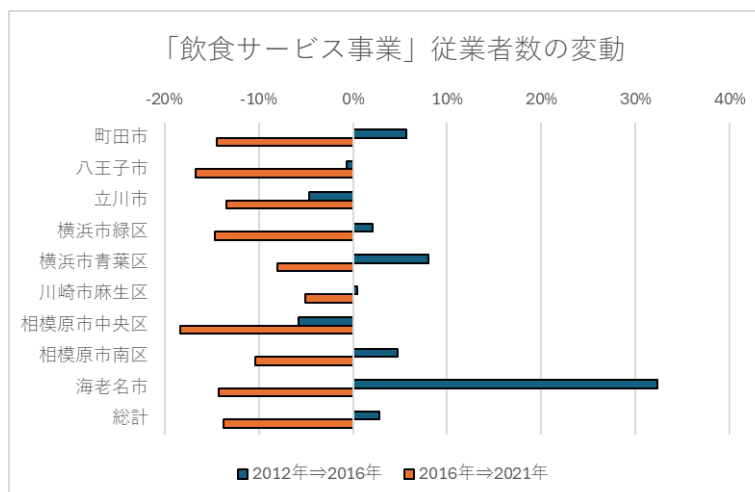
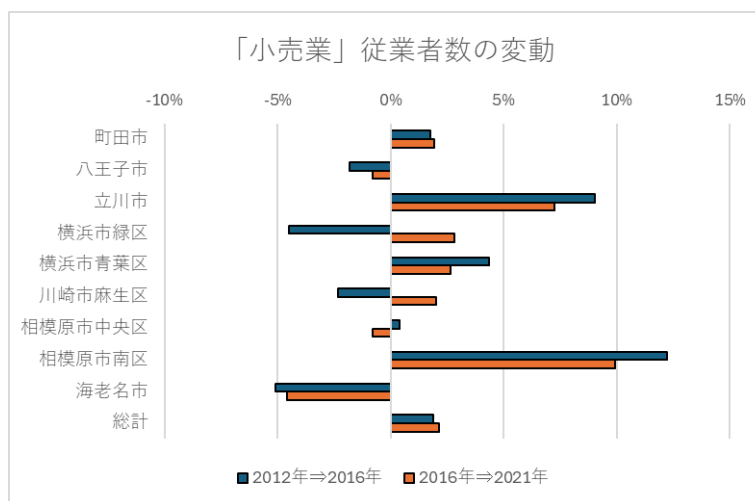
図表 3-4-2(b) 東京都と神奈川県全体における町田市の従業者数ランクの推移



(出典：経済センサス(総務省統計局)を加工して作成)

- ・町田市は、「全産業（公務を除く）」、「小売業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」のいずれも、従業者数の市区町村別ランクでは、東京都と神奈川県全体の中で30位以内であり、近隣地域の中では八王子に次いで多い。
- ・「小売業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」のランクは「全産業（公務を除く）」よりも上位にあり、特に「医療、福祉」のランクが高い。町田市でのこれらの業種の比率が他の市区町村と比較して大きいことがわかる。
- ・「全産業（公務を除く）」のランクは2012年⇒2016年は上昇しており、新型コロナウイルス感染拡大で従業数が減少した2021年においても2016年のランクを維持している。
- ・「小売業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」のランクは、2012年⇒2016年では上昇していたが、2016年⇒2021年は若干下降している。特に、「小売業」と「飲食サービス業」の2021年のランクは2012年を下回っており、新型コロナウイルス感染拡大が強く影響したものと思われる。

図表 3-4-2(c) 「小売業」と「飲食サービス業」の従業者数変動の近隣地域比較



(出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成)

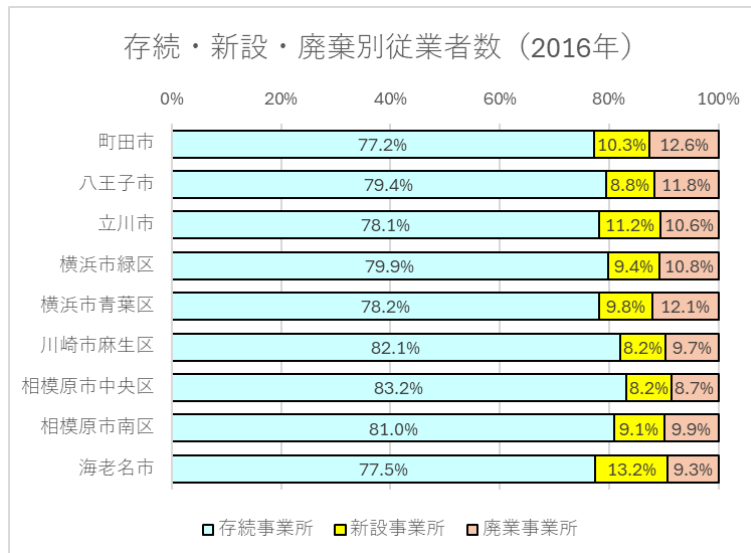
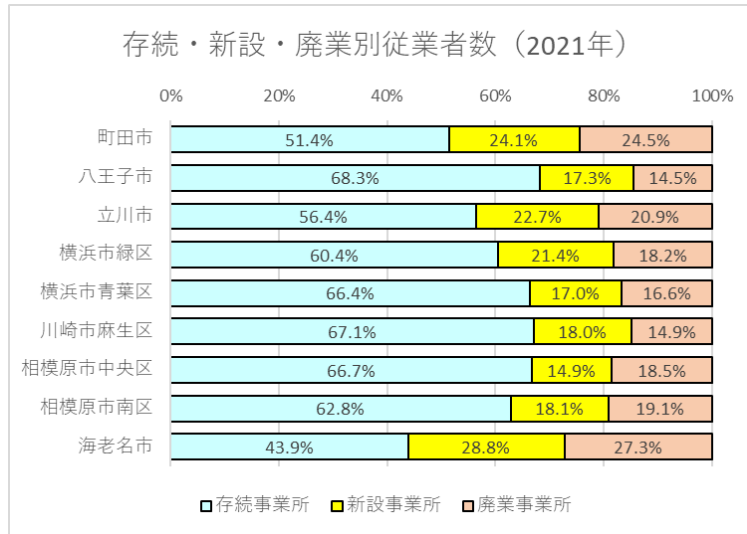
【小売業】

- ・「小売業」の従業者数の変動率は地域差が大きい。
- ・町田市の「小売業」の従業者数の変動率は近隣地域と比較して小さい。
- ・立川市と相模原市南区は2012年⇒2016⇒2021年と増加率が大きい。
- ・海老名市は、2012年⇒2016⇒2021年と減少率が大きい。

【飲食サービス業】

- ・「飲食サービス業」の従業者数は、2012年⇒2016年は増加している地域が多かったが、2016年⇒2021年は全ての地域で大きく減少している。

図表 3-4-2(d) 存続・新設・廃業別事業所数と従業者数の近隣地域との比較



(出典：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成)

- ・2021年調査時点と2016年調査時点と比較すると、全ての近隣地域での存続事業所の比率がより下がっており、新設事業所と廃業事業所の比率が高くなっている。
- ・町田市は、近隣地域と比較して存続事業所の比率が低く、廃業事業所の比率が高い。
- ・海老名市は、他地域と比較して2021年調査時点の存続事業所の比率が低く、新設事業所の比率が高い。海老名市で進められている再開発計画の影響と思われる。
- ・立川市は、町田市と同様に近隣地域と比較して存続事業所の比率が低く、廃業事業所の比率が高い。

4. まとめ

5年間の継続的なアンケート結果からわかるように、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う町田市内事業者の経営状況への影響は回復してきています。しかしながら、原材料費等の高騰に加えて、人材不足と人件費の高騰の問題が厳しい状況になっています。この状況は中小企業白書でも示されているように全国共通の課題ではありますが、町田市は高齢人口比率の上昇と生産年齢人口比率の低下が近隣地域より進んでおり、地域経済の発展にとっての影響が今後とも大きくなると思われます。

これらの要因が重なってきたことにより、町田市の業種別事業所数や従業者数の比率も新型コロナウイルス感染拡大前とは変化しています。「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の事業規模は依然として町田市の中で大きな比率を維持しているものの縮小してきており、「医療、福祉」の比率が増加しており、高齢者の就業者数が多い「サービス業（他に分類されないもの）」等も増加しています。また、町田市の中心市街地の町丁ごとの業種別事業比率も新型コロナウイルス感染拡大前とは異なっており、地区間の差異が大きくなってきています。

このような変化にも関わらず、町田市は「全産業（公務を除く）」、「小売業」、「飲食サービス業」、「医療、福祉」等の従業者数では近隣地域の中では八王子に次いで多い規模を維持しています。また、業種別の変動に加えて、町田市は近隣地域と比較して、存続事業所の比率が低く、廃業事業所の比率が高い（新陳代謝が激しい）という特徴があります。

この分析結果を踏まえて、町田市経営診断協会が考える今後の町田市の経済活性化のための対応策を提案いたします。

提案1：ビジネスマッチングやデジタル化推進に対する組織的支援の強化

近隣地域の中でも集積している「小売業」、「飲食サービス業」等の強みを活かして、変化に対応して地域全体の活性化を図ることが必要です。そのためには、アンケートの中で寄せられているように、デジタル化の推進により個々の事業者の生産性を向上させるとともに、事業者間のマッチング（ビジネスマッチング）を図る機会等を増やすなどして地域全体で協力して取り組む体制が重要と思われます。事業者の新陳代謝が激しいという町田市の地域的特性は、変化への速やかな対応という面ではプラスに働くものと思われます。

地域のニーズを加味してビジネスマッチングやデジタル化の推進を行い、町田市の特徴を活かした組織的な取り組みを提案いたします。

提案2：人材不足の課題に対する支援の強化

今回のアンケートで人材不足が深刻であることが明らかになりましたが、それについて、特に若い世代の人材育成や採用支援、後継者の紹介等の要望が寄せられています。町田市は近隣地域よりも高齢化が早く進んでおり、生産年齢人口が減少していくことが予想されていることから、町田市外からの採用の促進を含めて、人材採用についての支援の強化が必要と考えます。人材不足はどの地域でも共通の課題ではありますが、町田商工会議所、町田市役所等の行政機関による、組織的に人材募集を支援していく取り組みを提案いたします。

提案3：アンケート収集方法の見直し

4回にわたって実施したアンケートによって町田市内事業者の経営状況について把握することができましたが、年1回のアンケートだけでは収集できる情報に限界があります。不透明な経済環境の中で今後も起きることが予想される変化に対応してアンケート項目を調整しながら定期的なアンケート収集を継続していくとともに、セミナー等のイベントで実施するアンケート内容等を見直して、戦略的にアンケート収集する機会と項目を増やして、収集した情報全体を分析するという取組が必要であると思われます。例えば東京商工会議所で開催している調査項目等を参考にして、イベント等で収集する情報を検討することを提案いたします。

【中小企業のデジタルシフト・DX 実体調査】

調査項目：デジタルシフトの活用レベルと活用状況、活用効果、課題、求める支援策

【人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査】

調査項目：人手不足の状況と深刻度、人手不足への対応、シニア-女性等の活用状況

(参考事例)

○ビジネスマッチングサイト運営（船橋市）

船橋市と船橋商工会議所が共同でビジネスマッチングサイトを運営。

○課題解決型ビジネスマッチングフェア（大阪市）

大阪商工会議所と大阪信用金庫が共催で、DX推進、販路拡大、人材雇用、事業承継などの課題解決を支援する企業が集結してブースを構えて、アドバイスを実施している。

○人手不足対策としてデジタル化応援セミナー＆展示会（武生商工会議所）

○求人情報掲載サイト運営（川口商工会議所）

川口市の協力のもとで、求人サイトを設置している。

町田市地域経済動向調査 報告書
2025年2月発行

<企画・発行>

町田商工会議所

〒194-0013 東京都町田市原町田 3-3-22

TEL 042-724-6614

TEL 042-729-2747

HP <https://machida-cci.or.jp/>

<調査・分析>

一般社団法人 町田市経営診断協会

<https://mca-consul.com/>